

令和6年度 当初予算案の概要

令和6年2月

宮 城 県

I 予算編成の基本的な考え方

II 当初予算の規模

III 重点項目

IV 主な事業

V 歳入の状況(一般会計)

VI 歳出の状況(一般会計)

VII みやぎ財政運営戦略(第3期)の取組状況

VIII 計数資料

IX 主要項目

X 提出予定議案一覧

※表示単位未満で四捨五入しているため、合計額や割合が一致しない箇所がある。

I 予算編成の基本的な考え方

- 令和6年度は、5つの「政策推進の基本方向」のもと、県民や事業者、国や市町村など多様な主体と連携・協働しながら、「新・宮城の将来ビジョン（2021～2030）」に掲げる「宮城の将来像」の実現に向けた富県躍進につながる様々な取組を予算化
- 人口減少への対応として、地域経済・社会の持続性確保に向けた取組に加え、若者の県内定着や子ども・子育てを社会全体で支える環境整備など総合的な対策を強化
- DX（デジタル・トランスフォーメーション）による「変革みやぎ」の実現に向けて、デジタル身分証アプリの活用や普及拡大、キャッシュレス決済の導入など、民間の力も活用しながら、あらゆる分野でデジタル技術をフル活用する取組を進め、県民サービスの向上や県内産業の活性化、働き方改革を推進
- 半導体受託製造企業の新工場の円滑な建設・操業にスピード感をもって対応するとともに、後工程企業や関連サプライヤーの進出支援の取組により、半導体産業の集積・振興を促進
- 脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するとともに、防災・減災に向けた対策へ適切な予算を措置し、大規模化・多様化する自然災害から県民の命と暮らしを守るための災害に強い県土づくりを重点的に推進
- 東日本大震災からの復興の完了に向けて、被災者の心のケアなど、その実情に応じたきめ細かなソフト対策を着実に実施
- 財源確保に向けては、通常事業の徹底した見直しや特別会計・基金の資金活用など、「みやぎ財政運営戦略（第3期）」に基づく歳入歳出両面にわたる対策を計画的に実施し、県財政の持続可能性に十分配慮して予算を編成

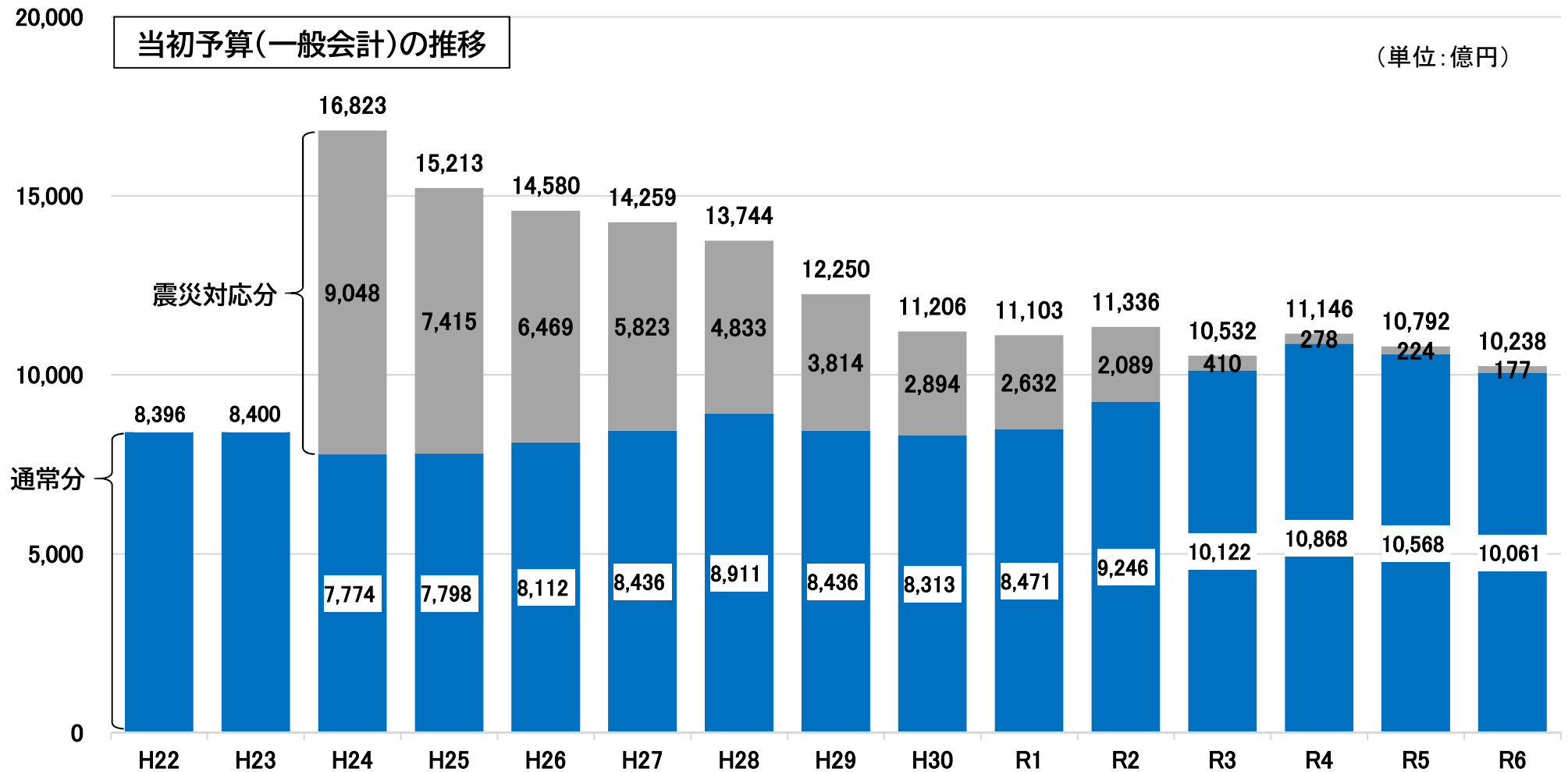
Ⅱ 当初予算の規模

(単位:億円)

	令和5年度 A	令和6年度 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A	主な増減要因
一般会計	10,792	10,238	▲554	▲5.1%	
通常分	10,568	10,061	▲507	▲4.8%	新型コロナウイルス感染症関係経費の減
震災対応分	224	177	▲47	▲20.9%	中小企業等復旧・復興支援費の減
特別会計	4,438	4,514	76	1.7%	
通常分	4,409	4,472	63	1.4%	
震災対応分	29	42	13	45.7%	
準公営企業会計	67	27	▲40	▲59.7%	
通常分	66	26	▲40	▲60.6%	
震災対応分	1	1	0	3.3%	
公営企業会計	385	418	33	8.7%	
通常分	384	418	33	8.7%	水道用水供給事業会計における建設改良費の増
震災対応分	0	0	▲0	▲33.0%	
合計(総会計)	15,681	15,197	▲484	▲3.1%	
通常分	15,427	14,976	▲450	▲2.9%	
震災対応分	255	221	▲34	▲13.2%	

※ゼロ表示は、表示単位未満の値

Ⅱ 当初予算の規模



参考 震災対応予算の推移

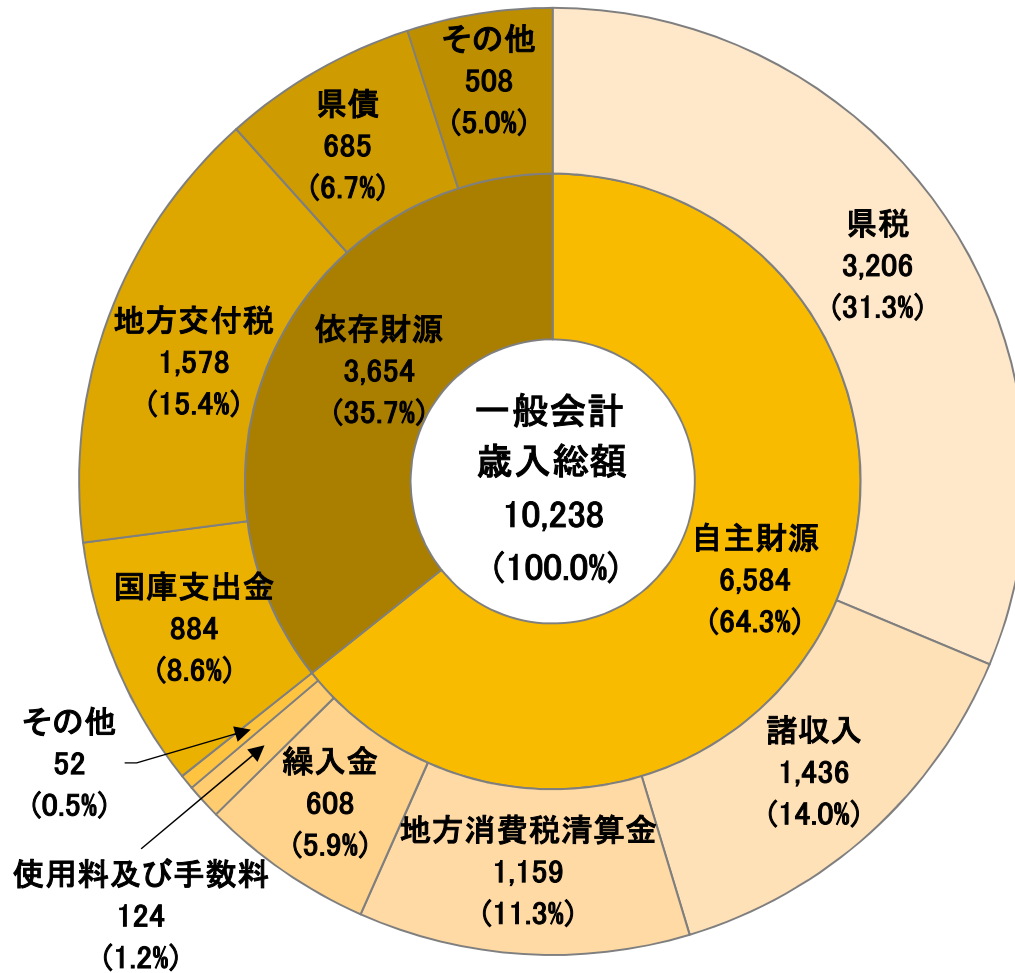
(単位: 億円)

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
一般会計	256	15,432	10,797	8,189	5,907	5,733	4,920	3,836	2,823	2,931	2,037	525	274	248	177
総会計	301	16,114	11,387	8,449	5,924	5,744	5,102	3,865	2,867	2,975	2,066	553	301	278	221

※平成22年度から令和4年度は最終現計予算額、令和5年度は12月補正予算(第4号)後現計予算額、平成22年度以降の震災対応予算の累計は6兆6,147億円(総会計)

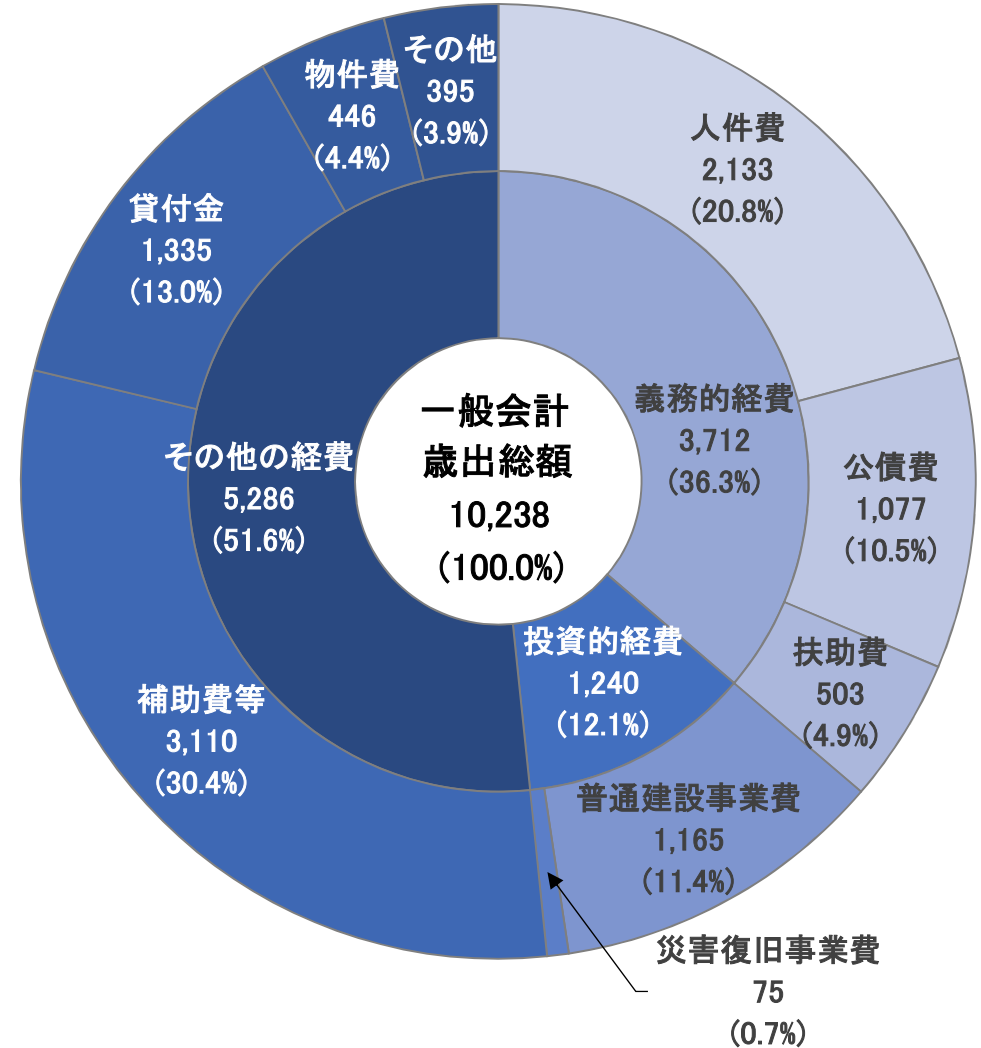
Ⅱ 当初予算の規模

令和6年度当初予算(一般会計)・歳入総額



令和6年度当初予算(一般会計)・歳出総額(性質別)

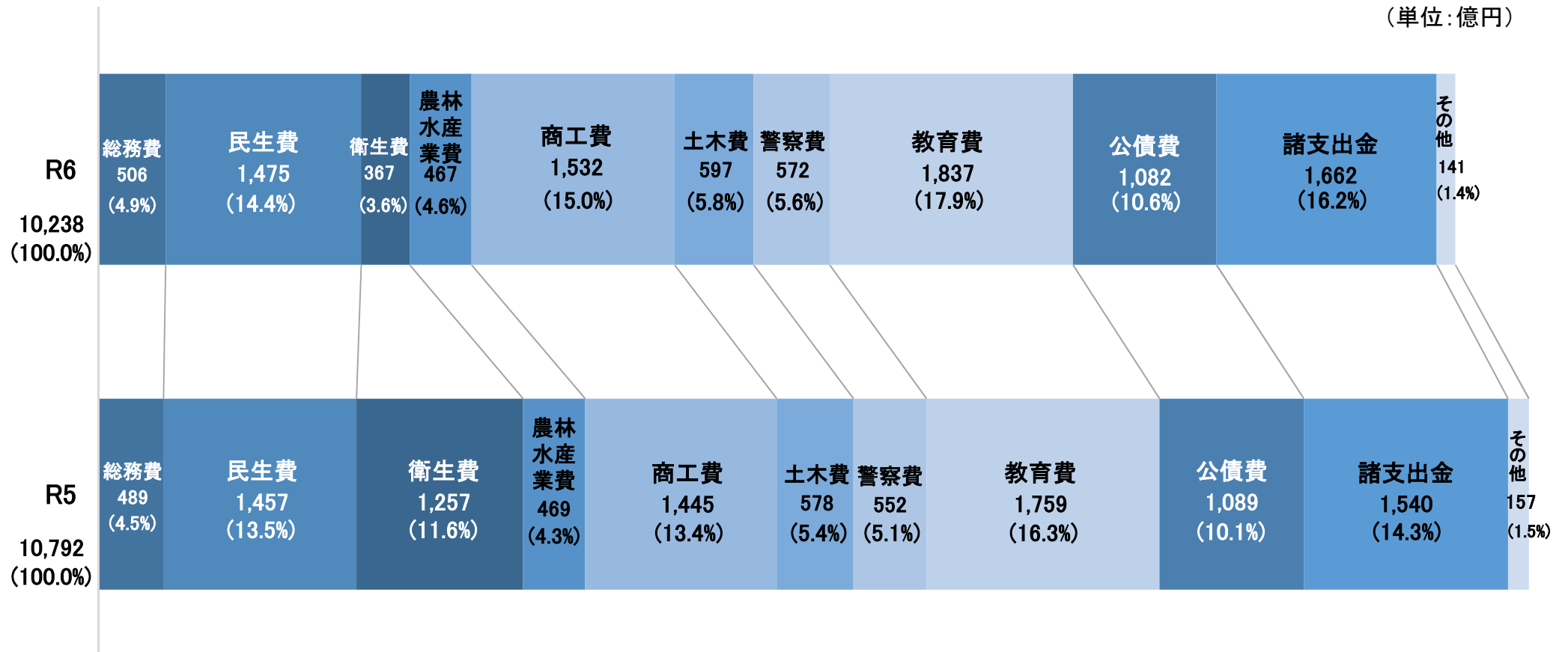
(単位:億円)



Ⅱ 当初予算の規模

令和6年度当初予算(一般会計)・歳出総額(款別)

(単位:億円)



Ⅲ 重点項目 1. 人口減少対策

(1) 取組の考え方・方向性

自然増減

- ◆合計特殊出生率は**1.09**（過去最低、全国46位）
- ◆他県等と比較し**未婚率**や**有配偶出生率**の順位が低い

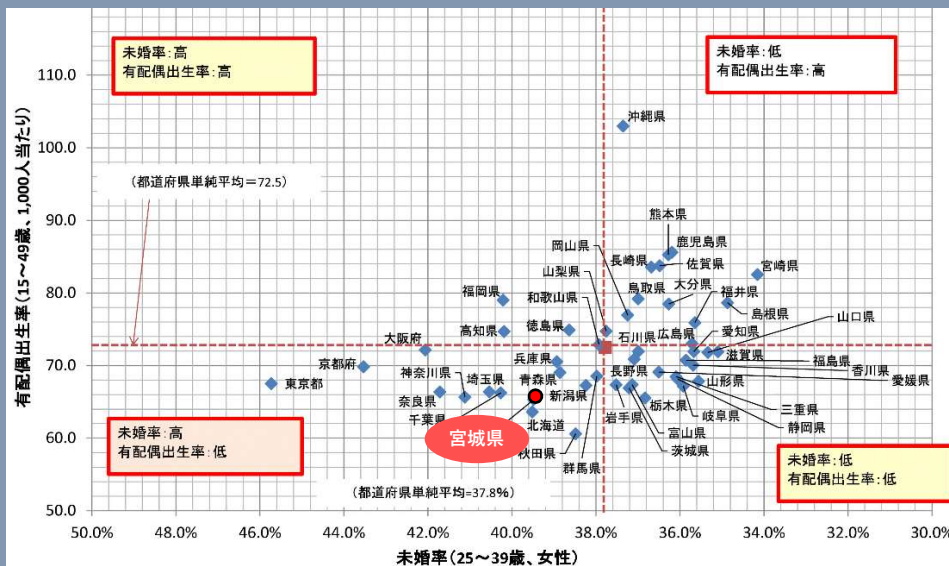
結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージに応じた切れ目のない支援として、**結婚や妊娠・出産を望む方が希望を叶えられる環境の整備、子育てしやすい環境の整備**が必要

社会増減

- ◆**年齢階級別人口移動**によると、**10代後半（大学進学等）は転入超過、20代前半（就職等）は転出超過**
- ◆全世代で見ると、2020年から回復傾向、2021年以降は転入超過

- ◆**大学生等の県内就職促進、質の高い雇用の創出**が必要
- ◆転入傾向にある**外国人**に対する**一層の受入促進**が必要

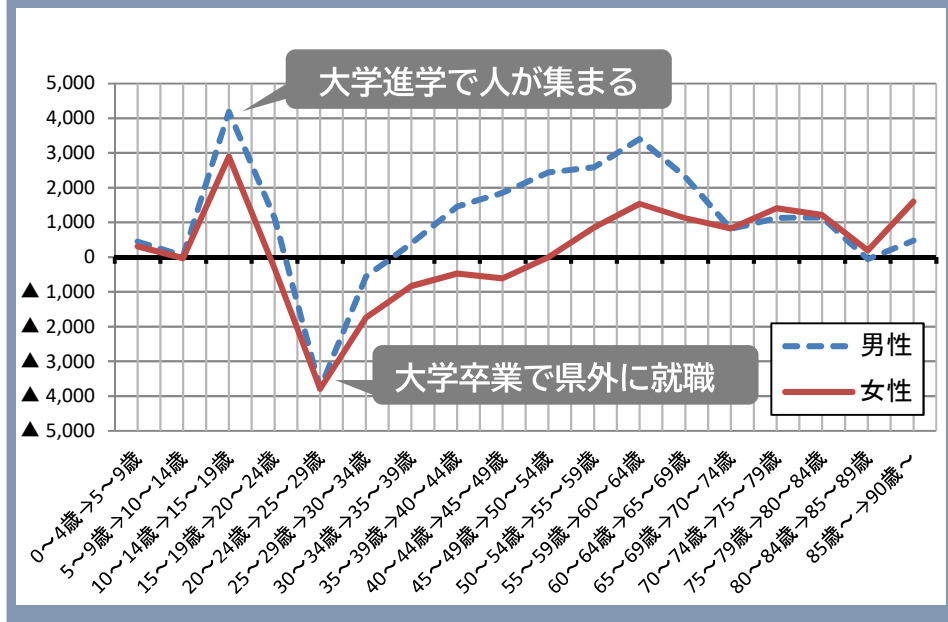
未婚率と有配偶出生率（各都道府県）



未婚率 (25歳～39歳女性) : 39.5% (37位)
有配偶出生率 (15歳～49歳女性) : 65.3 (45位) ※対千人

出典：地域少子化・働き方指標 第5版（内閣府）※数値は令和2年時点

年齢階級別人口移動（2010年から2015年まで）



出典：国勢調査（総務省）の数値から純移動数を推計（内閣府）

Ⅲ 重点項目 1. 人口減少対策

(2) 自然増に向けた対策（R6の主な取組 約4.7億円）



結婚や妊娠・出産を望む方が
希望を叶えられる環境の整備

新 不妊治療医療助成費 150,000千円

先進医療として実施される不妊治療費用の助成
※50千円を上限に、市町村の助成事業を補助

拡 不妊検査費用助成費 36,100千円

子どもを望む夫婦の不妊検査費用を助成
※助成上限額の引上げ（20千円⇒30千円）
市町村の助成事業を補助

拡 若い世代への少子化対策強化費 50,424千円

AIマッチングシステムによる結婚希望者への支援等
※登録手続きのオンライン化（拡充）



子育てしやすい環境の整備

新 産後ケアサービス受皿確保支援費 54,000千円

市町村が行う産後ケア事業受け皿確保に向けた支援
※事業所への補助、集合契約導入による事務手続き省力化

拡 子育てと仕事の両立のための
多様な働き方支援費 36,410千円

みやぎ女性のキャリア・リスタート支援センターの運営
※市町村との連携による圏域での出張相談（拡充）

授乳室設置促進費 42,612千円

県産材を活用した置き型授乳室などの設置費用を助成
※民間だけでなく市町村を補助対象に拡大

拡 少子化対策支援市町村交付金（県単） 100,000千円

市町村が行う地域の実情に応じた少子化対策の支援
※40,000千円から100,000千円に大幅拡充（補助上限の引上げ）
※市町村からの独自提案によるメニューを新設

Ⅲ 重点項目 1. 人口減少対策

(3) 社会増に向けた対策（R6の主な取組 約38.3億円）



質の高い雇用の創出

拡 企業立地促進奨励金 3,210,000千円 県内に工場等を新增設した企業への奨励金等 - みやぎ企業立地奨励費 3,089,000千円 新 放射光関連企業立地促進奨励費 21,000千円 - 情報通信関連企業立地促進奨励費 100,000千円	高度電子機械産業集積促進費 83,473千円 高度電子機械産業の取引促進、技術開発、人材育成 テック系スタートアップ企業成長支援費 26,000千円 「テクスタ宮城」の運営を通じたスタートアップ支援
--	---



大学生等の県内就業促進

新 みやぎで就活応援プロジェクト推進費 29,675千円 大学生へのパッケージ型インターンシップの提供等	新 ものづくり企業奨学金返還支援費 3,000千円 県内ものづくり企業が行う奨学金返還支援への助成 ※R6は制度の広報及び対象企業の募集等
Z世代推し事（お仕事）はかどる	プロジェクト推進費 31,348千円 Z世代の特性に着目した県内企業の採用・定着支援等
女性応援プロジェクト推進費 20,849千円 女子学生向け現場訪問ツアー、職場環境づくり支援等	新 スポーツ人材等確保対策費 7,000千円 競技経験のある新卒者等の就職マッチング支援



外国人の受入促進

新 現地人材サポート体制構築費 70,000千円 外国人材の確保等に向けた現地拠点機能の設置・運営	新 外国人材受入体制モデル構築費 270,000千円 外国人材の定着に向けた日本語学校等の受入体制構築支援
新 外国人材現地ジョブフェア開催費 55,000千円 インドネシアでの県内企業とのマッチングイベントの実施	外国人材マッチング支援費 21,602千円 県内企業における外国人材の活用・確保の支援

Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎ

DXみやぎ5原則

デジタル化にとどまらない変革を実現したいという想いを庁内で共有

1. マイナンバーカードをできる限り活用！（eKYCの活用）
2. 多くの力を集める！
3. 縦割りではなく、できる限り部局横断・県市町村横断で施策を展開！
4. 関心のある全ての県民がDXを感じられるような施策を！
5. アジャイル型で施策を展開！



事業として想いを具体化

全県で取り組むDX

3つの分野に整理し、DXを展開

県民サービス
DX

行政DX

産業DX

Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎ

(1) 県民サービスDX (R6の主な取組 約2.1億円)

・県民の皆様に利便性を感じていただくサービスの提供

ミニアプリを活用した様々な分野での県民サービスの向上

拡	DXみやぎ推進費	46,000千円
	様々な分野でマイナンバーカードを活用したアプリの提供 アプリの普及に向けたキャンペーンの展開	
	地域ポイント等導入支援費	14,000千円
	地域経済活性化に向けた地域ポイント等の導入支援や実証への助成	
新	デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進費	10,000千円
	地域内の周遊促進を目的として、アプリを活用したスタンプラリーを実施	
	県民参加型インフラ維持管理システム運用費	2,640千円
	県民がアプリを活用して道路、河川、砂防施設等の異常を通報	

行政手続・支払のDX化による利便性の向上

※ 新	電子収納促進費（キャッシュレス決済の導入費）	77,753千円
	県民生活の利便性向上につながるキャッシュレス決済の導入 窓口でのキャッシュレス対応端末での決済、オンライン決済、証紙の見直し	
※ 拡	電子申請システム構築費	54,831千円
	オンライン決済機能等を追加した次期電子申請システムの構築	



Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎ

(2) 行政DX (R6の主な取組 約1.4億円)

- ・ 県や市町村の業務におけるデジタル技術のさらなる活用
- ・ 行政のDXを支える人材の育成

様々な内部事務の効率化

新 AI・RPA推進費 14,000千円

AI-OCRやRPAを活用した業務のデータ化・自動化による業務効率化

児童相談所音声マイニングシステム運営費 12,000千円

通話内容のテキスト化や要約記録など児童相談所の業務効率化と相談対応力の向上

新 採点業務デジタル化推進費 40,500千円

デジタル採点システムの導入による業務効率化の推進

働き方改革推進費 51,800千円

ペーパーレス会議システムや公用車予約システムの導入

庁内の人材育成

庁内DX人材育成費 14,570千円

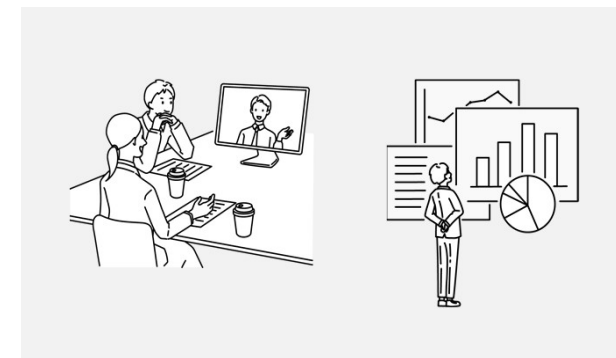
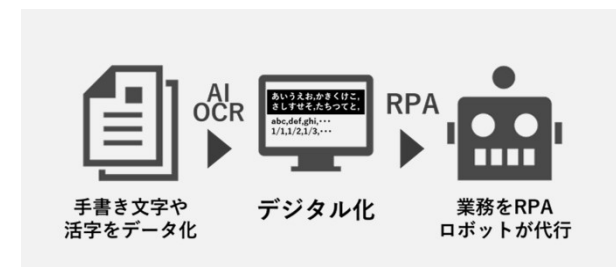
職員のDXへの意識醸成とデジタルリテラシー向上に向けた研修開催

市町村支援

市町村DX推進支援費 10,000千円

情報システムの標準化・共通化への支援など市町村のDXの推進支援

(取組イメージ)



Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎ

(3) 産業DX (R6の主な取組 約3.4億円)

- ・ 人手不足への対応や起業家精神を有する若者を惹きつける機運醸成
- ・ 産業のDXによる生産性の向上

産業のDXをけん引する人材の育成や起業家支援

拡	デジタル人材採用・育成支援費	38,259千円
	県内IT産業の認知度向上のため行われる取組に対する支援 新卒者等の未経験者から高度デジタル人材までの育成	
	DX関連スタートアップ支援費	27,763千円
	DX関連の新たなビジネスモデルを創出するピッチコンテストの開催等	



産業の生産性向上

	中小企業等デジタル化支援費	236,700千円
	デジタル技術を活用した生産性向上等に取り組む中小企業等に対する支援	
	デジタル田園普及推進費	13,548千円
	RTK基地局の利用拡大やアグリテック活用人材の育成	
拡	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費	19,230千円
	AI等を活用した藻場及びウニの見える化システムの開発等	



Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎ

(4) スタート！キャッシュレス&来庁レス (電子収納促進費・電子申請システム構築費関連)

- 行政手続きの手数料や施設の利用料について、県民の利便性向上と行政の業務効率化を図るため、「みやぎ情報化推進ポリシー」に基づき、令和6年度からキャッシュレス決済の導入を順次進める。
- 現在、手数料納入の際に使用している収入証紙について、令和7年度末の廃止に向けて見直しを進める。

1 窓口キャッシュレス

対面での支払が発生する所属（窓口）にキャッシュレス対応端末を導入する。

● 行政手続きの手数料

現在 証紙を別に購入し
申請書に貼付して提出

導入後 キャッシュレス決済で
窓口での直接支払が可能に
→証紙購入の手間が削減

● 施設の利用料

現在 支払方法は現金のみ

導入後 現金に加えてキャッシュレ
スでの支払も利用可能に
→多様な決済手段の確保

※県庁や各合同庁舎には自動券売機（現金・キャッシュレス対応）を設置し、現金による支払受付と収納事務の効率化を図る。

2 オンラインキャッシュレス

オンライン決済機能等を追加した次期電子申請システムを構築する。

● 行政手続きの手数料

現在 オンライン申請では
支払は不可

導入後 申請から支払まで
オンラインで完結
→来庁が不要に

Ⅲ 重点項目 2. DXによる変革みやぎ

■キャッシュレス決済導入手続

現在、現金または証紙を利用している手続

(主な例)

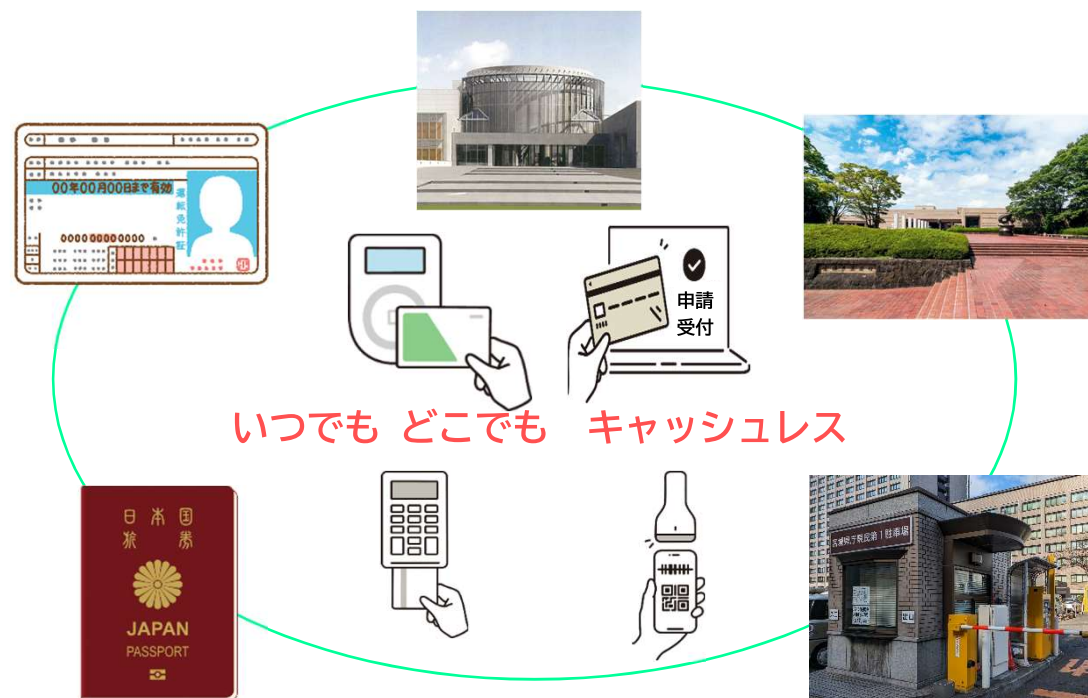
- ・ パスポート発行手数料
- ・ 運転免許等更新手続
- ・ 東北歴史博物館・美術館観覧料
- ・ 入学者選抜出願手続
- ・ 県庁県民駐車場利用 等

※ 県税はeLTAXによりキャッシュレス対応済

■導入予定の決済手段

- ①クレジットカード
- ②コード決済
- ③電子マネー（窓口キャッシュレスのみ）

■スケジュール



	令和6年度	令和7年度
キャッシュレス決済導入	【R6. 9月～】先行導入 運転免許等更新手続・納税証明書 (窓口キャッシュレスのみ)	【R7. 2月～】全庁へ展開 (R8. 3月まで完了) 各種行政手続 (許認可、免状、検査、登録、証明、試験等) (窓口キャッシュレス及びオンラインキャッシュレス)
証紙見直し		【R7. 9月】 販売終了予定 【R8. 3月】 使用終了予定

※ パスポート発行手数料はマイナポータルでの電子申請を活用し、令和6年2月からクレジット納付が選択可能

※ 納入通知書（道路占用料等）は国の方針に合わせ、令和8年9月までにキャッシュレス対応予定

Ⅲ 重点項目 3. 半導体関連産業の振興

- 半導体受託製造企業の立地決定を受け、「半導体産業振興室」を設置
- 「庁内プロジェクトチーム」により、新工場の円滑な建設・操業に庁内横断で対応

みやぎシリコンバレー形成支援事業 320,348千円

半導体産業の立地支援及び更なる誘致

- 新** 企業誘致活動強化費 35,000千円
半導体産業等の振興及び企業誘致活動の強化に向けた市場調査、情報収集、セミナー開催など
- 新** 国外半導体人材生活支援費 14,300千円
半導体工場の立地に伴い、台湾から来日される従業員・家族に対する生活環境等の紹介など
- 対宮城県直接投資促進費 11,591千円
ジェットロ、東北大学等関係機関と連携した海外現地企業に対する誘致活動など

人材育成・確保

- 拡** 半導体人材の育成・確保 107,455千円
半導体人材の育成及び定着・確保に向けた地域全体での機運醸成など
- 拡** プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営費 4,500千円
従来の地域企業支援に加え、半導体関連企業へプロフェッショナル人材戦略マネージャーを派遣
県内半導体関連企業と半導体関連人材のマッチング支援など

産学連携の推進

- 拡** 産学連携推進費 50,645千円
東北大学半導体テクノロジー共創体との連携促進など

県内ものづくり企業との連携促進

- 県内ものづくり企業連携促進費 38,919千円
みやぎ産業振興機構等の関係機関と連携した、半導体関連産業と県内ものづくり企業との協業など

台湾から来日される方々の受入体制整備

- 拡** 多文化共生推進費 9,750千円
台湾人専用の相談窓口・ダイヤルの設置など
- 新** 現地人材サポート体制構築費 10,000千円
台湾拠点(人材サポートセンター)の体制の強化など
- 拡** 日本語学校開設準備費(日本語講座) 22,000千円
台湾人専用の日本語講座の開設支援など
- 拡** 海外交流基盤強化費 16,188千円
台湾現地政府機関・経済団体との実務協議など

IV 主な事業

1 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

単位:千円、[]:債務負担行為、():令和5年度当初予算額

- みやぎ地域復興支援費 83,000 (101,000) 復興支援・伝承課
コミュニティ支援や心の復興など被災者が安心して生活できる環境
確保を行うNPO等への助成



- 地域コミュニティ再生支援費 176,000 (219,300) 復興支援・伝承課
地域コミュニティの再生に向けた活動を行う住民団体への支援



- 地域コミュニティ活性化支援費 21,400 (18,000) 復興支援・伝承課
地域のコミュニティ活動に参画する学生団体等への支援



- NPO等の絆力を活かした震災復興支援費 94,800 (98,500) 共同参画社会推進課
復興の進展に伴う課題に対応した切れ目のない支援による被災者の
心の復興の促進



- 被災地域福祉推進費 303,721 (406,259) 社会福祉課
被災者への相談支援や孤立防止のための見守り活動等への助成

- 心のケアセンター運営費 218,476 (223,334) 精神保健推進室
被災者の心の問題への対応拠点となる心のケアセンターの運営等

- 被災児童生徒等就学支援費 224,531 (277,086) 私学・公益法人課、義務教育課、高校財務・就学支援室
学用品費など被災した児童生徒の就学に向けた支援

- 緊急スクールカウンセラー等派遣費 807,821 (775,118) 義務教育課、高校教育課ほか
公立学校等へのスクールカウンセラー派遣等

- 私立高等学校生徒支援体制整備促進費 30,000 (50,000) 私学・公益法人課
学校生活に困難を抱えている生徒の居場所の確保などを行う私立高校設置者への
支援

- みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費 204,183 (259,595) 義務教育課
学校生活に困難を抱えている児童生徒の社会的自立等を目的とした
市町村への体制整備支援



- 中小企業等復旧・復興支援費 513,336 (2,397,170) 企業復興支援室
中小企業グループ等の復興事業計画に基づく生産施設等の復旧への助成

- 中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分)
7,962,000[13,000] (8,875,000) 商工金融課
被災中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費
270,597[206,000] (301,875) 雇用対策課
被災求職者の安定的な雇用の創出等

拡充

- 輸出基幹品目販路開拓費 32,618 (22,618) 国際ビジネス推進室
県産ホヤ・カキの海外販路拡大支援や処理水海洋放出による禁輸措置への代替
市場開拓

- 水産物販路開拓費 70,000 (132,585) 水産業振興課
県産水産物・水産加工品の国内販路拡大に向けた取組への支援等



- 漁船等導入支援費 164,000 (163,000) 水産業振興課
若手漁業者による漁船等のリース導入を支援



IV 主な事業

- 漁船漁業復興推進費 310,000 (206,000) 水産業振興課
新たな操業体制への転換に必要な漁業設備等の導入を支援



- 食の安全確保対策費 283,534 (318,383) 林業振興課、畜産課ほか
農林水産物や粗飼料等の放射性物質検査の実施

- 東日本大震災被災地情報発信費 26,700 (26,400) 復興支援・伝承課
震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた国内外への情報発信



- 震災伝承連携促進費 17,185 (16,000) 復興支援・伝承課
震災の記憶の風化防止と教訓の伝承に向けた活動を行う伝承団体への支援



新規

- 大規模地震フォローアップ事業費 37,400 防災推進課
第五次地震被害想定調査結果を踏まえた地震・津波対策の普及促進



- 広域防災拠点整備費 504,000 (252,000) 都市計画課
宮城野原地区における広域防災拠点整備のための公共補償等



IV 主な事業

2 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

新規

- 半導体人材育成・産学連携推進費 49,300 新産業振興課
県内半導体関連産業の人材育成・創出や産学連携に向けた取組推進

拡充

- 放射光施設利用促進費 70,000 (27,600) 新産業振興課
県内中小企業の次世代放射光施設利活用促進



- テック系スタートアップ企業成長支援費 26,000 (25,000) 新産業振興課
革新的な技術をベースとしたビジネスを展開するテック系スタートアップ企業への産学官金の連携による支援



拡充

- 企業立地促進奨励金 3,210,000 (4,200,000) 産業立地推進課ほか
県内に工場等を新增設した企業への奨励金等



新規

- 企業誘致活動強化費 35,000 産業立地推進課
半導体産業等の企業誘致活動の取組強化

新規

- 国外半導体人材生活支援費 14,300 半導体産業振興室
半導体製造工場立地に伴い台湾から来日される従業員・家族への生活支援

拡充

- DX関連スタートアップ支援費 27,763 (14,937) 産業デジタル推進課
Miyagi Pitch Contestやみやぎハッカソンの開催及びDX関連の創業等への支援



- 中小企業等デジタル化支援費 236,700 (226,000)

中小企業支援室
デジタル技術を活用した生産性向上等に取り組む中小企業等に対する支援

- 自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費 49,983 (74,983)

自動車産業振興室
自動車関連産業のカーボンニュートラル化への取組推進

拡充

- ものづくり海外販路開拓支援費 25,280 (8,258) 国際ビジネス推進室
海外市場での販路開拓を目指す県内製造業等への支援

- 中小企業経営安定資金等貸付金 117,841,000

[761,000] (105,024,000) 商工金融課
中小企業の資金需要に対応した安定的な資金調達を支援

- 外国人観光客誘致促進費 47,554 (44,554) 観光プロモーション推進室
インバウンドの回復に向けたプロモーションなど外国人観光客の誘致促進



- みやぎ観光デジタルプロモーション費 47,000 (92,000)

観光プロモーション推進室
デジタルプロモーションによる観光客の誘致促進

- 県産食品海外ビジネスマッチング支援費 16,532 (16,551)

国際ビジネス推進室
県産食品の輸出拡大に向けた取組への支援

拡充

- 県産品デジタルマーケティング推進費 75,193 (56,000)



食産業振興課
県産品のE C販売及びデジタルマーケティングの推進

IV 主な事業

- 食品製造業経営力強化支援費 27,875 食産業振興課
食品製造業者を対象とした経営改善支援



- デジタル田園普及推進費 13,548 (16,000) 農業振興課
R T K 基地局の利用拡大やアグリテック活用人材の育成等によるスマート農業の普及推進

新規

- 米・麦・大豆食農連携支援費 21,428 みやぎ米推進課
生産者と食品製造業者の連携による商品開発や販路拡大等への支援

- みやぎの園芸振興プロジェクト推進費 202,776 (190,869) 園芸推進課
園芸生産の拡大に向けた取組の総合的な推進



- 陸上養殖経営体育成費 101,354 (101,354) 水産業基盤整備課
陸上養殖技術の導入に取り組む事業者への支援



新規

- 広葉樹流通システム構築費 10,000 林業振興課
広葉樹資源活用推進に向けたビジネスモデルの構築

新規

- ものづくり企業奨学金返還支援費 3,000 産業人材対策課
従業員への奨学金返還支援を行うものづくり企業に対する助成制度に係る広報等

- 高等技術専門校再編整備費 1,018,000 [5,529,000] (74,800) 産業人材対策課
富県躍進に向けたものづくり人材の育成を目的とした高等技術専門校の再編整備



- 移住・起業・就業支援費 324,140 (180,741) 地域振興課、中小企業支援室、雇用対策課
首都圏からのU I J ターンの促進

- U I J ターン学生等就職支援費 19,694 (34,486) 雇用対策課
U I J ターンを希望する学生への就職支援等による県内企業の人材確保の推進

新規

- みやぎで就活応援プロジェクト推進費 29,675 雇用対策課
採用力向上による県内企業の人材確保の推進

- 副業・兼業人材活用支援費 40,100 (42,100) 雇用対策課
マッチングサイトの運営などによる副業・兼業人材の活用を行う企業への支援



- 外国人材マッチング支援費 21,602 (22,858) 国際政策課
相談から就職・定着までのワンストップ支援の提供による県内中小企業の採用・活用促進

拡充

- 日本語学校開設準備費 35,171 (14,313) 国際政策課
市町村と連携した公的関与による日本語学校の開設に向けた取組推進



新規

- 現地人材サポート体制構築費 70,000 国際政策課
外国人材の確保等に向けた現地拠点の設置・運営

新規

- 外国人材受入体制モデル構築費 270,000 国際政策課
外国人材の県内定着等に向けた受入環境整備に取り組むモデル地域への支援

IV 主な事業

- 農林水産業担い手対策費 710,309 (601,455) 農業振興課ほか
新規就業者支援や女性就労環境整備等の農林水産業の総合的な担い手確保対策

- みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費 16,003 (16,540)
林業振興課
みやぎ森林・林業未来創造カレッジにおける人材育成



- 航空路線誘致対策促進費 100,000 (100,000) 空港臨空地域課
仙台空港の新規路線誘致及び既存路線拡充への支援



IV 主な事業

3 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

- 人口減少・少子化等地域対策強化費 35,000 (35,000) 地域振興課
各圏域の実情を踏まえた若者の流出防止・定着や移住定住に向けた支援等の推進

- プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大費 24,400

(56,000) スポーツ振興課

ひとり親世帯の子どもや保護者等に向けたスポーツに親しむ機会の提供



- 総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援費 15,367

(14,510) スポーツ振興課



放課後児童のスポーツ機会及び子育て女性のリフレッシュ機会の創出

- 乳幼児医療助成費 1,400,000 (1,400,000) 子ども・家庭支援課
就学前の子どもの医療費への助成

拡充

- 不妊検査費用助成費 36,100 (37,000) 子ども・家庭支援課
不妊を心配する夫婦や子どもを望む夫婦の早期の不妊検査受診に向けた支援

新規

- 不妊治療医療助成費 150,000 子ども・家庭支援課
不妊治療（先進医療）を希望する夫婦の経済的負担の軽減に向けた支援



新規

- 産後ケアサービス受皿確保支援費 54,000 子ども・家庭支援課
産後ケアサービスの受入拡充に向けた助成や体制整備

- 結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費 9,625 (9,625) 子育て社会推進課



結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援の充実にに向けた応援パスポートの普及推進

- 授乳室設置促進費 42,612 (42,612) 子育て社会推進課
県産木材を活用した置き型授乳室などの設置促進に向けた支援



- 待機児童解消推進費 240,412 (302,851) 子育て社会推進課
待機児童解消に向けた保育所等の整備支援

- 地域子ども・子育て支援費 3,100,000 (3,000,000)

子育て社会推進課

放課後児童クラブ等の地域子ども・子育て支援への助成

拡充

- 若い世代への少子化対策強化費 50,424 (42,644) 子育て社会推進課
AIマッチングシステムによる結婚希望者への支援強化
や学生へのライフプラン形成支援



拡充

- 少子化対策支援市町村交付金 292,000 (154,000) 子育て社会推進課
地域の実情に応じた少子化対策を行う市町村への総合的な支援

- 出産・子育て応援交付金 259,000 (207,000)

子育て社会推進課、子ども・家庭支援課

妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施する取組への助成

- 医療的ケア等体制整備推進費 37,370 (41,195) 精神保健推進室
医療的ケア児等相談支援センターの運営、地域で支援を受けられる体制の構築

- 発達障害児者総合支援費 122,608 (122,228) 精神保健推進室
発達障害児者及び家族がライフステージに応じて地域で支援を受けられる体制の構築

IV 主な事業

- 児童虐待対策費 148,000** (146,462) 子ども・家庭支援課
児童虐待の未然防止と早期発見に向けた体制整備の推進

- 児童相談所音声マイニングシステム運営費 12,000** (33,000) 子ども・家庭支援課
電話内容のリアルタイムテキスト化や要約記録など児童相談所の相談対応力の向上



- 子どもの貧困対策推進費 16,353** (63,891) 子育て社会推進課
子どもの貧困対策に取り組む市町村や団体への助成

- ヤングケアラー支援体制整備費 13,285** (13,385) 子ども・家庭支援課
早期発見や対応力の向上、相談支援を通じたヤングケアラーへの支援体制強化

- コミュニティ・スクール推進費 9,738** (15,866) 義務教育課、高校教育課、特別支援教育課
学校運営協議会の設置推進による学校・家庭・地域の連携・協働体制の構築

- 学力向上推進費 64,841** (73,524) 義務教育課、高校教育課
モデル小中学校におけるP D C Aサイクルを取り入れたカリキュラムマネジメントの推進等



- 地域進学重点校改革推進費 8,873** (8,490) 高校教育課
地域の課題発見・解決学習等を通じた学力向上と進路実績の向上の推進

- 部活動指導員配置促進費 67,235** (65,254) 保健体育安全課、生涯学習課
中学校及び高等学校への部活動指導員の配置



- 部活動地域移行推進費 46,912** (23,416) スポーツ振興課、保健体育安全課、生涯学習課
部活動の段階的な地域移行に向けた地域スポーツ・文化環境の整備



- 教育D X推進費 30,613** (31,615) 教職員課、高校教育課
遠隔授業の実施による学校間での授業の共有・補完を通じた個別最適な学びの推進



- 外国人児童生徒受入拡大対応費 13,467** (13,506) 義務教育課
アドバイザーやサポーターの派遣など増加傾向にある外国人児童生徒の教育環境の充実

新規

- みやぎ「学びのD X」推進費 13,500** 義務教育課
I C Tを活用した教育体制の構築



拡充

- スクールサポートスタッフ配置費 161,700** (30,000) 教職員課
教員の負担軽減を図るスクールサポートスタッフの雇用に対する支援

拡充

- 児童生徒支援体制整備推進費 347,838** (337,532) 義務教育課、高校教育課、特別支援教育課
スクールカウンセラーの配置など教育相談体制の確保



- 学び支援教室等運営費 57,172** (52,723) 義務教育課
学び支援教室への専任教員配置や別室支援員の派遣など困難を抱える児童生徒の学習支援と自立支援

- 県立学校施設整備費 11,831,466** [7,912,000] (14,545,517) 施設整備課
佐沼高校や視覚支援学校など校舎改築等の推進



- 私立学校助成費 10,012,833** (10,221,831) 私学・公益法人課
私立学校に対する運営費や保護者の負担軽減を図る授業料軽減への助成等

- 私立高等学校等就学支援費 4,861,674** (4,545,574) 私学・公益法人課
教育費負担への支援を通じた私立高校等生徒が安心して教育を受けることができる環境の確保

- 公立高等学校就学支援費 3,631,484** (3,682,445) 高校財務・就学支援室
教育費負担への支援を通じた公立高校生徒が安心して教育を受けることができる環境の確保

IV 主な事業

4 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

○移住・定住推進体制強化費 52,179 (55,709) 地域振興課

みやぎ移住サポートセンターの運営など移住・定住や関係人口の増加に向けた取組の推進

和らしく、
だから宮城県

○女性応援プロジェクト推進費 20,849 (20,849) 共同参画社会推進課

女性活躍に向けた若年女性層の就職・定着の推進

拡充

○動物愛護推進費 17,568 (13,578) 食と暮らしの安全推進課

ミルクボランティア制度など犬猫の殺処分低減を通じた動物との共生社会の推進



○Z世代推し事（お仕事）はかどるプロジェクト推進費 31,348

(33,000) 雇用対策課

推し活と就活の相互推進による若者の県内定着と県外からの人材確保の推進

○障害者雇用推進費 33,858 (30,903) 雇用対策課

県内企業に雇用を働きかけることによる障害者雇用率の向上の推進

○みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費 21,675 (21,675)

農業振興課

女性の新規就農者確保に向けた農業体験の実施、女性農業者の就労環境整備への支援

○水産加工業女性活躍推進費 6,027 (5,975) 水産業振興課

水産加工業において女性が多分野にわたり活躍できる職場づくりへの支援

新規

○スポーツ人材等確保対策費 7,000 スポーツ振興課

マッチングイベントによる競技経験者の県内就職に向けた支援

○県民会館・NPOプラザ複合施設整備費 370,600

[39,459,000] (196,100) 消費生活・文化課

県有施設の再編に向けた基本構想に基づく新築設計等



○美術館リニューアル整備費 1,544,200 (249,900) 生涯学習課

宮城県美術館リニューアル基本方針に基づく施設改修等



拡充

○多賀城創建1300年記念事業費 66,940 (92,484)

観光政策課、文化財課

多賀城創建1300年に向けた記念事業の企画・運営



○スマートみやぎプロジェクト推進費 15,606 (17,645) 健康推進課

健康づくりを実践できる社会環境の整備や歩数計測アプリを活用した健康促進



○医療機関勤務環境改善費 221,789 (234,827) 医療人材対策室

医師の勤務環境の改善に向けた取組を実施する医療機関への支援等

○女性医師就労支援費 44,210 (33,420) 医療人材対策室

働きやすい職場環境の整備や就労環境の改善、離職防止等に向けた支援



○病床機能再編支援費 102,600 (181,260) 医療政策課

地域医療構想の実現に向けた病床機能の再編を行う医療機関への支援

○病床機能分化・連携推進基盤整備費 162,302 (223,983) 医療政策課

地域医療構想を踏まえた急性期病床から回復期病床への転換等に向けた医療機関への支援

IV 主な事業

- 仙台医療圏地域医療構想推進費 19,723** (51,000) 医療政策課
政策医療の課題解決に向けた新たな拠点病院構想の推進

- 地域包括ケア総合推進・支援費 33,786** (35,684) 長寿社会政策課
フレイルや介護の予防など効果的な自立支援・重度化防止の
取組推進



- 介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費 127,953**
(103,047) 長寿社会政策課
介護人材確保への支援、介護体験授業等の実施

- 特別養護老人ホーム建設等支援費 1,152,500** (415,400)
長寿社会政策課
広域型特別養護老人ホームの創設や増改築、大規模改修への助成等

- ひきこもり対策推進費 38,323** (37,441) 精神保健推進室
関係機関と連携した支援体制の構築や居場所支援などの取組推進

- 障害者差別のない共生社会推進費 13,000** (17,000) 障害福祉課
障害を理由とする差別を解消し障害の有無に関わらず共生する社会づくりの推進

拡充

- 障害者アート作品を通じた相互理解促進費 15,000** (10,000) 障害福祉課
障害者アート作品に触れる機会の創出による相互理解の促進

- 働く障害者のための官民応援共生社会推進費 7,800** (4,285) 障害福祉課
県内企業等との応援体制構築による障害者の経済的自立と社会参加による共生社会づくり



- IT市場での精神障害者等就労促進費 4,180** (4,400) 障害福祉課
障害特性に適応しやすいIT関連業務の受注体制整備や在宅就業者の社会参加支援

新規

- 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進費 49,204**
精神保健推進室
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築や重点圏域の体制整備等

拡充

- 安全・安心まちづくり推進費 32,300** (24,500) 共同参画社会推進課
性暴力被害相談支援センター宮城の運営や犯罪被害者等見舞金の給付

- 警察署建設費 2,416,800** (1,728,900) 警察本部
栗原警察署及び岩沼警察署の新庁舎建設



拡充

- 特殊詐欺被害防止対策費 19,693** (17,098) 警察本部
特殊詐欺電話撃退装置の購入助成などによる特殊詐欺被害の未然防止対策



拡充

- サイバー犯罪対策推進費 39,575** (18,668) 警察本部
サイバー捜査官の知識の高度化や解析機器の整備などサイバー犯罪対策の推進

IV 主な事業

5 強靱で自然と調和した県土づくり

- **2050ゼロカーボン推進費 33,900** (26,400) 環境政策課
2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた地球温暖化対策の推進



新規

- **県有施設脱炭素化推進費 35,000** 環境政策課
民間事業者が提供するサービス（PPA等）を活用した県有施設への太陽光発電導入調査等

- **みやぎ二酸化炭素排出削減支援費 306,000** (313,500) 環境政策課
脱炭素社会の形成に向けた二酸化炭素排出削減に取り組む事業者への支援

- **自家消費型太陽光発電設備導入支援費 220,000** (150,000) 環境政策課
屋根や敷地等到大規模な自家消費型太陽光発電設備を導入する事業者への支援

- **スマートエネルギー住宅普及促進費 331,000** (326,900) 再生可能エネルギー室
みやぎゼロエネルギー住宅の普及促進など家庭部門の脱炭素化の推進



新規

- **再生可能エネルギー地域共生推進費 7,400** 再生可能エネルギー室
地域と共生した再エネ事業の推進に向けた理解の促進等

- **水素エネルギー利活用推進費 101,924** (166,600) 再生可能エネルギー室
燃料電池自動車の導入助成など水素エネルギーの利活用促進



- **太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費 57,000** (36,000) 再生可能エネルギー室
需給一体型の再生可能エネルギー利用モデルの導入に向けた取組への支援

- **食品ロス削減推進費 2,800** (4,415) 循環型社会推進課
食品ロス削減に向けた事業者の余剰食品と消費者を繋ぐアプリを活用した取組推進



- **湿地環境保全・利活用推進費 79,334** (78,234) 自然保護課
伊豆沼・内沼の生物多様性の回復と魅力の発信に向けた取組推進



- **野生鳥獣保護管理対策費 368,604** (341,785) 自然保護課
ニホンジカ・イノシシ等の個体数調整など保護管理の推進



- **鳥獣害防止対策費 495,612** (579,851) 農山漁村なりわい課
市町村が取り組む鳥獣害防止対策への助成等

新規

- **農泊地域周遊ビジネスモデル構築費 4,500** 農山漁村なりわい課
持続的な農泊の推進に向けたビジネスモデルの構築

- **第48回全国育樹祭推進費 73,966** (13,215) 全国育樹祭推進室
第48回全国育樹祭の開催準備

新規

- **東京職員宿舎再整備費 3,099,000** 職員厚生課
地震や大雨等の災害リスク軽減を目的とした東京職員宿舎の再整備

IV 主な事業

- 地域防災リーダー育成等推進費 25,655 (17,950) 防災推進課
地域や企業の防災活動を担う中心的人材の育成



新規

- 自然災害避難支援アプリ導入支援費 7,400 復興・危機管理総務課
自然災害避難支援アプリの導入支援

- 地域レジリエンス強化費 25,420 (26,300) 復興支援・伝承課
水災・地震保険等を活用した自助の取組の促進、災害ケースマネジメントの推進



- 原子力防災活動強化費 395,864 (396,626) 原子力安全対策課
住民避難訓練など原子力防災訓練の実施や医療資機材など防護・活動資機材の整備



- 緊急時避難円滑化推進費 174,029 (250,000) 原子力安全対策課
避難退域時検査等場所における狭隘箇所の拡幅など避難円滑化に向けた整備支援

- 地域連携型学校防災体制構築等推進費 20,271 (21,222) 保健体育安全課
地域と連携した学校防災体制の構築や防災ジュニアリーダーの養成、安全教育の推進



- 海岸保全施設整備費 1,670,000 (1,450,000) 漁港整備推進室
海岸防潮堤の整備

- 地域建設産業災害対応力強化支援費 30,000 (30,000) 事業管理課
災害時における地域建設産業の対応力強化に向けた支援



- 新・災害に強い川づくり緊急対策費 567,000 [350,000]
(1,585,500) 河川課
河川の再度災害防止と河川堤防の安全度確保対策等



- 県民参加型インフラ維持管理システム運用費 2,640 (3,200) 土木総務課
デジタル身分証アプリを活用したインフラ異常通報システムの運用



- 上工下水一体官民連携運営費（企業会計） 34,097 (34,294) 水道経営課
広域水道・工業用水道・流域下水道の3事業一体としたみやぎ型管理運営方式の実施



IV 主な事業

6 デジタル技術の活用

拡充

- 電子申請システム構築費 54,831 (22,074) デジタルみやぎ推進課
オンライン決済機能等を追加した次期電子申請システムの構築

- 市町村DX推進支援費 10,000 (10,000) デジタルみやぎ推進課
情報システムの標準化・共通化への支援など市町村のDXの推進支援

新規

- 電子収納促進費 77,753 会計課
県民生活の利便性向上につながるキャッシュレス決済の導入



拡充

- DXみやぎ推進費 46,000 (30,000) デジタルみやぎ推進課
デジタル身分証アプリの導入と普及促進



- 地域ポイント等導入支援費 14,000 (10,000) 富県宮城推進室
地域経済活性化に向けた地域ポイント等の導入支援や実証への助成



新規

- デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進費 10,000
観光プロモーション推進室
地域周遊促進に向けたデジタルスタンプラリーの実施



- 働き方改革推進費 51,800 (38,000) 行政経営推進課
ペーパーレス会議システムや公用車予約システムの運用など業務の生産性向上や柔軟な働き方の推進

新規

- AI・RPA推進費 14,000 デジタルみやぎ推進課
AI-OCRやRPAを活用した業務効率化の推進



- 庁内DX人材育成費 14,570 (15,218) 人事課、デジタルみやぎ推進課
全ての職員のDXへの参画及び業務変革への意識醸成とデジタルリテラシーの向上推進



新規

- 採点業務デジタル化推進費 40,500 高校教育課
デジタル採点システムの導入による業務効率化の推進

V 歳入の状況（一般会計）

1 県税

○ 県税は 3,206億円（対前年度比 +132億円（+4.3%））

- ・ 県税は、3,206億円を計上し、対前年度比132億円の増。県税の歳入全体に占める割合は31.3%。
- ・ 個人県民税は、令和5年度の実績見込みや定額減税の影響等を踏まえ、567億円を計上し、対前年度比13億円の減。
- ・ 法人県民税及び法人事業税の法人二税は、景気が緩やかに回復していることなどを背景に、931億円を計上し、対前年度比8億円の増。
- ・ 地方消費税は、大口法人の業績や経済動向を勘案し、928億円を計上し、対前年度比116億円の増。
- ・ 軽油引取税は、燃費の改善等による減少が見込まれることを踏まえ、227億円を計上し、対前年度比10億円の減。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
個 人 県 民 税	58,042	56,694	▲1,348	▲2.3%
法 人 二 税	92,306	93,088	782	0.8%
地 方 消 費 税	81,237	92,791	11,554	14.2%
軽 油 引 取 税	23,688	22,665	▲1,023	▲4.3%
そ の 他 の 税	52,127	55,362	3,235	6.2%
合 計	307,400	320,600	13,200	4.3%

V 歳入の状況（一般会計）

2 地方消費税清算金

○ 地方消費税清算金は 1,159億円 （対前年度比 +0.5億円(+0.0%)）

- 地方消費税清算金は、令和5年度の実績見込み等を踏まえ、1,159億円を計上し、対前年度比0.5億円の増。地方消費税清算金の歳入全体に占める割合は11.3%。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
地 方 消 費 税 清 算 金	115,813	115,859	46	0.0%

3 地方譲与税

○ 地方譲与税は 440億円 （対前年度比 +21億円(+5.0%)）

- 地方譲与税は、440億円を計上し、対前年度比21億円の増。地方譲与税の歳入全体に占める割合は4.3%。
- 特別法人事業譲与税は、国の地方財政対策における伸び率などを踏まえて414億円を計上し、対前年度比21億円の増。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	39,397	41,447	2,050	5.2%
そ の 他 の 地 方 譲 与 税	2,483	2,535	52	2.1%
合 計	41,880	43,982	2,102	5.0%

V 歳入の状況（一般会計）

4 地方交付税

○ 地方交付税は 1,578億円（対前年度比 +43億円（+2.8%））

- ・ 地方交付税は、1,578億円を計上し、対前年度比43億円の増。地方交付税の歳入全体に占める割合は15.4%。
- ・ 普通交付税は、税収の見通しなどを踏まえ、1,541億円を計上し、対前年度比55億円の増。
- ・ 震災復興特別交付税は、現時点で見込まれる財政需要に応じて、中小企業等復旧・復興支援費などを精査し必要額を計上したことを踏まえ、17億円を計上し、対前年度比12億円の減。
- ・ 臨時財政対策債は、国の地方財政対策において抑制が図られたことを踏まえ、47億円を計上し、対前年度比54億円の減。
- ・ 普通交付税と臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税は、1,588億円を計上し、対前年度比1億円の増。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 交 付 税	148,600	154,100	5,500	3.7%
特 別 交 付 税	2,000	2,000	0	0.0%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2,900	1,700	▲1,200	▲41.4%
合 計	153,500	157,800	4,300	2.8%

（参考）臨時財政対策債を合算した実質的な普通交付税

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 交 付 税	148,600	154,100	5,500	3.7%
臨 時 財 政 対 策 債	10,100	4,700	▲5,400	▲53.5%
合 計 （実質的な普通交付税）	158,700	158,800	100	0.1%

V 歳入の状況（一般会計）

5 県債

○ 県債は 685億円 （対前年度比 ▲61億円(▲8.2%)）

- ・ 県債は、685億円を計上し、対前年度比61億円の減。県債の歳入全体に占める割合は6.7%。
- ・ 普通債は、道路や河川の改良などに充当する公共事業等債や美術館の改修などに充当する公共施設等適正管理推進事業債を計上したことなどにより、489億円を計上し、対前年度比4億円の増。
- ・ 災害復旧債は、令和4年7月15日からの大雨などにより被災した河川等の災害復旧費を予算化したことなどにより、21億円を計上し、対前年度比4億円の減。
- ・ その他の県債のうち、臨時財政対策債は、国の地方財政対策において抑制が図られたことを踏まえ、47億円を計上し、対前年度比54億円の減。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
普 通 債	48,471	48,888	418	0.9%
災 害 復 旧 債	2,577	2,145	▲432	▲16.8%
そ の 他	23,547	17,438	▲6,109	▲25.9%
うち臨時財政対策債	10,100	4,700	▲5,400	▲53.5%
うち行政改革推進債	5,550	5,007	▲543	▲9.8%
合 計	74,595	68,472	▲6,124	▲8.2%

V 歳入の状況（一般会計）

6 国庫支出金・諸収入・繰入金

- 国庫支出金は 884億円（対前年度比 ▲935億円(▲51.4%)）
- 諸収入は 1,436億円（対前年度比 +116億円(+ 8.8%)）
- 繰入金は 608億円（対前年度比 +80億円(+15.2%)）

- ・ 国庫支出金について、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減などにより、884億円を計上し、対前年度比935億円の減。国庫支出金の歳入全体に占める割合は8.6%。
 - ・ 諸収入は、中小企業経営安定資金等貸付金元金収入の増などにより、1,436億円を計上し、対前年度比116億円の増。諸収入の歳入全体に占める割合は14.0%。
 - ・ 繰入金は、地域整備推進基金からの繰入などにより、608億円を計上し、対前年度比80億円の増。繰入金の歳入全体に占める割合は5.9%。
- また、財源不足を補うため、財政調整基金から120億円を取崩し。これにより令和6年度末の財政調整関係基金残高(※)は264億円。

(単位:百万円)

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
国 庫 支 出 金	181,883	88,407	▲93,476	▲51.4%
諸 収 入	131,994	143,564	11,570	8.8%
繰 入 金	52,811	60,820	8,008	15.2%
うち財政調整基金	13,000	12,000	▲1,000	▲7.7%

※財政調整基金と県債管理基金（一般分）の合計、令和5年度2月補正予算（第5号）見込額まで反映

VI 歳出の状況（一般会計）

1 義務的経費

○ 義務的経費は 3,712億円（対前年度比 +111億円（+3.1%））

- ・ 義務的経費は、3,712億円を計上し、対前年度比111億円の増。義務的経費の歳出全体に占める割合は36.3%。
- ・ 人件費は、職員の定年引上げに伴う退職者数の増見込みを反映し、必要となる退職手当を予算化したことなどを踏まえ、2,133億円を計上し、対前年度比118億円の増。
- ・ 扶助費は、新型コロナウイルス感染症患者に係る医療費負担金が減となる一方、介護・訓練等給付費など増加により、503億円を計上し、対前年度比0.3億円の増。
- ・ 公債費は、償還計画に基づく元金償還金の減などを踏まえ、1,077億円を計上し、対前年度比7億円の減。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
義 務 的 経 費	360,156	371,216	11,061	3.1%
人 件 費	201,496	213,252	11,756	5.8%
扶 助 費	50,223	50,250	27	0.1%
公 債 費	108,436	107,714	▲722	▲0.7%

VI 歳出の状況（一般会計）

2 投資的経費

○ 投資的経費は 1,240億円（対前年度比 +14億円（+1.1%））

- ・ 投資的経費は、1,240億円を計上し、対前年度比14億円の増。投資的経費の歳出全体に占める割合は12.1%。
- ・ 普通建設事業費は、道路や河川などの公共事業費を計上したほか、岩沼警察署の新庁舎建設や美術館の改修に要する経費を予算化したことなどにより、1,165億円を計上し、対前年度比47億円の増。
- ・ 災害復旧事業費は、令和4年7月15日からの大雨などにより被災した河川等の災害復旧費を予算化したことなどにより、75億円を計上し、対前年度比33億円の減。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
投 資 的 経 費	122,585	123,982	1,398	1.1%
普 通 建 設 事 業 費	111,722	116,469	4,747	4.2%
補 助 事 業	52,509	49,531	▲2,978	▲5.7%
単 独 事 業	51,119	57,230	6,111	12.0%
受 託 事 業	719	1,423	704	98.0%
国 直 轄 事 業	7,375	8,285	909	12.3%
災 害 復 旧 事 業 費	10,863	7,513	▲3,350	▲30.8%
補 助 事 業	8,800	6,937	▲1,863	▲21.2%
単 独 事 業	403	244	▲159	▲39.5%
受 託 事 業	60		▲60	皆減
国 直 轄 事 業	1,600	333	▲1,267	▲79.2%

VI 歳出の状況（一般会計）

3 その他の経費

- 補助費等は 3,110億円 （対前年度比 ▲423億円(▲12.0%)）
- 貸付金は 1,335億円 （対前年度比 +132億円(+11.0%)）

- ・ 補助費等は、医療機関等における病床の確保など新型コロナウイルス感染拡大防止対策費の減などにより、3,110億円を計上し、対前年度比423億円の減。補助費等の歳出全体に占める割合は30.4%。
- ・ 貸付金は、中小企業経営安定資金等貸付金の所要額を精査したことなどを踏まえ、1,335億円を計上し、対前年度比132億円の増。貸付金の歳出全体に占める割合は13.0%。

（単位：百万円）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
補 助 費 等	353,278	310,956	▲42,322	▲12.0%
貸 付 金	120,336	133,514	13,178	11.0%

Ⅶ みやぎ財政運営戦略（第3期）の取組状況

1 財源確保対策

- 財源不足を解消するため、みやぎ財政運営戦略（第3期）（令和3年2月策定。対象年度：令和3年度～令和6年度）に基づき、歳入歳出両面にわたる取組を着実に実施。
- 令和6年度は、必要性や優先度が高い事業への重点化などによる通常事業の徹底的な見直しを行うなど、更なる財源確保対策を継続。

【令和6年度財源確保対策】

（単位：億円）

取 組	効果額	主 な 内 容
安定した歳入基盤の確立	2	県税収入などの未収金の縮減1億円 広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
県有資産の活用	7	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用6億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	24	事業の見直し15億円 予算削減率設定の継続9億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	34	

- 上記の対策を講じてもおお生じる財源不足120億円については、財政調整基金の取崩しで対応。

【令和6年度単年度の対策効果】

（単位：億円）

取 組	効果額	主 な 内 容
安定した歳入基盤の確立	1	県税収入などの未収金の縮減1億円
県有資産の活用	7	未利用地の売却・貸付1億円 特別会計等の資金活用6億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	15	事業の見直し15億円
計	23	

【前年度からの継続効果】

（単位：億円）

取 組	効果額	主 な 内 容
安定した歳入基盤の確立	1	広告掲載・ネーミングライツの一層の充実1億円
予算削減率設定の継続と予算の質向上	9	予算削減率設定の継続9億円
行政運営のデジタル化と職員の働き方改革の推進	1	Web会議の推進0.5億円
計	11	

2 県債残高

- 適切に県債を活用し事業を推進する一方、特例的県債の発行抑制や早期償還に努めることなどにより、県債残高（臨時財政対策債を除く）が標準財政規模の2倍を超えないように適正管理。

（単位：百万円、％）

区 分	令和5年度	令和6年度
県債残高	1,471,589	1,428,441
県債残高（臨時財政対策債以外の残高）	910,574	907,544
標準財政規模比	187.8	187.2

※当初予算編成時点における普通会計ベース

3 財政調整関係基金残高

- 歳入歳出両面にわたる取組の着実な推進と、決算剰余金や年度末の執行残額を活用し、標準財政規模の10％程度を目標に財政調整関係基金残高の確保に努める。

（単位：百万円）

区 分	令和4年度 末現在高 a	令和5年度				令和5年度 末残高見込 d=a-b+c	令和6年度		令和6年度 末残高見込 g=d-e+f
		取崩額		積立額			取崩額	積立額	
		当 初 予 算	年 間 見 込 b	当 初 予 算	年 間 見 込 c		当 初 予 算 e	当 初 予 算 f	
財政調整基金 A	20, 770	13, 000	8, 798	0	6, 700	18, 671	12, 000	0	6, 672
県債管理基金 (一般分) B	19, 749			0	0	19, 750		0	19, 750
財政調整関係基金 A+B	40, 519	13, 000	8, 798	1	6, 700	38, 421	12, 000	1	26, 422

VIII 計数資料

令和6年度 会計別財政規模とその財源

1 当初予算と前年度比較

(単位:百万円、%)

会計区分		令和5年度 当初予算額 A	令和6年度 当初予算額 B	増減額 C=B-A	増減率 C/A
一般会計 +特別会計	一般会計イ	1,079,206	1,023,813	▲ 55,393	▲ 5.1
	通常分	1,056,793	1,006,083	▲ 50,711	▲ 4.8
	震災対応分	22,412	17,730	▲ 4,682	▲ 20.9
	特別会計ロ	443,801	451,438	7,637	1.7
	通常分	440,890	447,195	6,305	1.4
	震災対応分	2,911	4,242	1,332	45.7
	合計(イ+ロ)ハ	1,523,006	1,475,250	▲ 47,756	▲ 3.1
	通常分	1,497,683	1,453,278	▲ 44,406	▲ 3.0
	震災対応分	25,323	21,972	▲ 3,351	▲ 13.2
	純計ニ	1,402,580	1,355,572	▲ 47,009	▲ 3.4
	通常分	1,377,617	1,335,297	▲ 42,321	▲ 3.1
	震災対応分	24,963	20,275	▲ 4,688	▲ 18.8
	準公営企業会計ホ	6,655	2,684	▲ 3,971	▲ 59.7
	通常分	6,558	2,585	▲ 3,974	▲ 60.6
	震災対応分	97	100	3	3.3
公営企業会計ヘ	通常分	38,412	41,753	3,341	8.7
	震災対応分	42	28	▲ 14	▲ 33.0
	総計(ハ+ホ+ヘ)ト	1,568,115	1,519,716	▲ 48,399	▲ 3.1
純計(ニ+ホ+ヘ)チ	通常分	1,422,588	1,379,635	▲ 42,953	▲ 3.0
	震災対応分	25,102	20,403	▲ 4,699	▲ 18.7

※表示単位未満の端数処理により計が一致しない場合がある。

2 当初予算の財源内訳(総会計)

(単位:百万円)

区分	令和6年度 当初予算額	備考
国庫支出金	150,030	〔一般財源内訳〕 県 地方消費税清算金 320,600 地方譲与税 115,859 地方特例交付金 43,982 地方交付税 6,425 交通安全対策特別交付金 157,800 分担金及び負担金 347 使用料及び手数料 57 寄附金 2,687 国庫支出金 73 財産収入 504 繰入金 537 繰越入金 28,555 繰越収金 0 繰越金 4,507 繰入金 4,700 繰入金 686,633
財産収入	1,494	
分担金及び負担金	65,992	
使用料及び手数料	20,741	
寄附金	120	
諸収入	226,511	
県債	141,836	
繰越金	285	
繰入金	219,025	
内部留保資金等 (企業会計)	7,047	
一般財源	686,633	
計	1,519,716	
純計	1,400,038	

Ⅷ 計数資料

令和6年度歳入款別一覧表（一般会計）

（単位:千円、%）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	構成比	令和6年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
県 税	307,400,000	28.5	320,600,000	31.3	13,200,000	4.3
地方消費税 清算金	115,813,000	10.7	115,859,000	11.3	46,000	0.0
地方譲与税	41,880,000	3.9	43,982,000	4.3	2,102,000	5.0
地方特例交付金	1,327,000	0.1	6,425,000	0.6	5,098,000	384.2
地方交付税	153,500,000	14.2	157,800,000	15.4	4,300,000	2.8
交通安全対策 特別交付金	425,000	0.0	347,000	0.0	▲ 78,000	▲ 18.4
分担金及び 負担金	4,146,510	0.4	3,106,438	0.3	▲ 1,040,072	▲ 25.1
使用料及び 手数料	12,128,815	1.1	12,357,916	1.2	229,101	1.9
国庫支出金	181,882,755	16.9	88,406,744	8.6	▲ 93,476,011	▲ 51.4
財産収入	1,193,701	0.1	1,415,924	0.1	222,223	18.6
寄 附 金	108,227	0.0	657,283	0.1	549,056	507.3
繰 入 金	52,811,044	4.9	60,819,536	5.9	8,008,492	15.2
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	131,994,056	12.2	143,563,943	14.0	11,569,887	8.8
県 債	74,595,400	6.9	68,471,800	6.7	▲ 6,123,600	▲ 8.2
歳 入 合 計	1,079,205,509	100.0	1,023,812,585	100.0	▲ 55,392,924	▲ 5.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度性質別歳出一覧表（一般会計）

（単位:千円、%）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	構成比	令和6年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
1 人 件 費	201,496,348	18.7	213,252,084	20.8	11,755,736	5.8
2 物 件 費	82,860,489	7.7	44,599,997	4.4	▲ 38,260,492	▲ 46.2
3 維持補修費	9,523,361	0.9	9,719,848	0.9	196,487	2.1
4 扶 助 費	50,222,930	4.7	50,250,286	4.9	27,356	0.1
5 貸 付 金	120,336,262	11.2	133,513,915	13.0	13,177,653	11.0
6 積 立 金	15,421,476	1.4	13,663,222	1.3	▲ 1,758,254	▲ 11.4
7 出 資 金	429,780	0.0	1,560,419	0.2	1,130,639	263.1
8 補 助 費 等	353,277,772	32.7	310,956,209	30.4	▲ 42,321,563	▲ 12.0
小 計（1～8）	833,568,418	77.2	777,515,980	75.9	▲ 56,052,438	▲ 6.7
9 普通建設事業費	111,721,654	10.4	116,468,975	11.4	4,747,321	4.2
補助事業	52,509,205	4.9	49,531,459	4.8	▲ 2,977,746	▲ 5.7
公 共	38,171,486	3.5	38,863,353	3.8	691,867	1.8
そ の 他	14,337,719	1.3	10,668,106	1.0	▲ 3,669,613	▲ 25.6
単独事業	51,118,550	4.7	57,230,023	5.6	6,111,473	12.0
公 共	14,019,466	1.3	13,261,978	1.3	▲ 757,488	▲ 5.4
そ の 他	37,099,084	3.4	43,968,045	4.3	6,868,961	18.5
受託事業	718,815	0.1	1,422,931	0.1	704,116	98.0
国直轄事業	7,375,084	0.7	8,284,562	0.8	909,478	12.3
10 災害復旧事業費	10,863,014	1.0	7,513,460	0.7	▲ 3,349,554	▲ 30.8
補助事業	8,800,135	0.8	6,936,822	0.7	▲ 1,863,313	▲ 21.2
単独事業	402,879	0.0	243,638	0.0	▲ 159,241	▲ 39.5
受託事業	60,000	0.0			▲ 60,000	皆減
国直轄事業	1,600,000	0.1	333,000	0.0	▲ 1,267,000	▲ 79.2
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小 計（9～11）	122,584,668	11.4	123,982,435	12.1	1,397,767	1.1
12 公 債 費	108,436,254	10.0	107,713,945	10.5	▲ 722,309	▲ 0.7
13 繰 出 金	13,616,169	1.3	13,600,225	1.3	▲ 15,944	▲ 0.1
14 予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,079,205,509	100.0	1,023,812,585	100.0	▲ 55,392,924	▲ 5.1

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

VIII 計数資料

令和6年度歳入款別一覧表（一般会計+特別会計・純計）

（単位:千円、%）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	構成比	令和6年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
県 税	307,400,000	21.9	320,600,000	23.7	13,200,000	4.3
地 方 消 費 税 清 算 金	115,813,000	8.3	115,859,000	8.5	46,000	0.0
地 方 譲 与 税	41,880,000	3.0	43,982,000	3.2	2,102,000	5.0
地方特例交付金	1,327,000	0.1	6,425,000	0.5	5,098,000	384.2
地 方 交 付 税	153,500,000	10.9	157,800,000	11.6	4,300,000	2.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	425,000	0.0	347,000	0.0	▲ 78,000	▲ 18.4
分 担 金 及 び 負 担 金	63,237,375	4.5	62,126,922	4.6	▲ 1,110,453	▲ 1.8
使 用 料 及 び 手 数 料	12,139,983	0.9	12,369,166	0.9	229,183	1.9
国 庫 支 出 金	238,975,742	17.0	146,049,634	10.8	▲ 92,926,108	▲ 38.9
財 産 収 入	1,369,415	0.1	1,578,076	0.1	208,661	15.2
寄 附 金	108,227	0.0	657,283	0.0	549,056	507.3
繰 入 金	97,249,125	6.9	122,536,371	9.0	25,287,246	26.0
繰 越 金	390,577	0.0	275,560	0.0	▲ 115,017	▲ 29.4
諸 収 入	209,185,803	14.9	221,063,126	16.3	11,877,323	5.7
県 債	159,579,150	11.4	143,902,586	10.6	▲ 15,676,564	▲ 9.8
歳 入 合 計	1,402,580,397	100.0	1,355,571,724	100.0	▲ 47,008,673	▲ 3.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度性質別歳出一覧表（一般会計+特別会計・純計）

（単位:千円、%）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	構成比	令和6年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
1 人 件 費	201,498,790	14.4	213,254,937	15.7	11,756,147	5.8
2 物 件 費	83,220,273	5.9	44,982,804	3.3	▲ 38,237,469	▲ 45.9
3 維持補修費	9,523,361	0.7	9,719,848	0.7	196,487	2.1
4 扶 助 費	50,222,930	3.6	50,250,286	3.7	27,356	0.1
5 貸 付 金	121,791,315	8.7	134,059,529	9.9	12,268,214	10.1
6 積 立 金	17,454,192	1.2	16,265,324	1.2	▲ 1,188,868	▲ 6.8
7 出 資 金	429,780	0.0	1,560,419	0.1	1,130,639	263.1
8 補 助 費 等	554,619,506	39.5	512,454,124	37.8	▲ 42,165,382	▲ 7.6
小 計（1～8）	1,038,760,147	74.1	982,547,271	72.5	▲ 56,212,876	▲ 5.4
9 普通建設事業費	111,907,089	8.0	116,578,958	8.6	4,671,869	4.2
補 助 事 業	52,605,819	3.8	49,548,071	3.7	▲ 3,057,748	▲ 5.8
公 共	38,260,411	2.7	38,879,965	2.9	619,554	1.6
そ の 他	14,345,408	1.0	10,668,106	0.8	▲ 3,677,302	▲ 25.6
単 独 事 業	51,207,371	3.7	57,323,394	4.2	6,116,023	11.9
公 共	14,019,466	1.0	13,261,978	1.0	▲ 757,488	▲ 5.4
そ の 他	37,187,905	2.7	44,061,416	3.3	6,873,511	18.5
受 託 事 業	718,815	0.1	1,422,931	0.1	704,116	98.0
国 直 轄 事 業	7,375,084	0.5	8,284,562	0.6	909,478	12.3
10 災害復旧事業費	10,873,014	0.8	7,523,460	0.6	▲ 3,349,554	▲ 30.8
補 助 事 業	8,800,135	0.6	6,936,822	0.5	▲ 1,863,313	▲ 21.2
単 独 事 業	412,879	0.0	253,638	0.0	▲ 159,241	▲ 38.6
受 託 事 業	60,000	0.0			▲ 60,000	皆減
国 直 轄 事 業	1,600,000	0.1	333,000	0.0	▲ 1,267,000	▲ 79.2
11 失業対策事業費						
補 助 事 業						
単 独 事 業						
小 計（9～11）	122,780,103	8.8	124,102,418	9.2	1,322,315	1.1
12 公 債 費	239,554,759	17.1	247,439,813	18.3	7,885,054	3.3
13 繰 出 金	485,388	0.0	482,222	0.0	▲ 3,166	▲ 0.7
14 予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,402,580,397	100.0	1,355,571,724	100.0	▲ 47,008,673	▲ 3.4

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

Ⅷ 計数資料

令和6年度歳入款別一覧表（総会計・純計）

（単位：千円、％）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	構成比	令和6年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
県 税	307,400,000	21.2	320,600,000	22.9	13,200,000	4.3
地方消費税 清算金	115,813,000	8.0	115,859,000	8.3	46,000	0.0
地方譲与税	41,880,000	2.9	43,982,000	3.1	2,102,000	5.0
地方特例交付金	1,327,000	0.1	6,425,000	0.5	5,098,000	384.2
地方交付税	153,500,000	10.6	157,800,000	11.3	4,300,000	2.8
交通安全対策 特別交付金	425,000	0.0	347,000	0.0	▲ 78,000	▲ 18.4
分担金及び 負担金	66,494,663	4.6	66,048,414	4.7	▲ 446,249	▲ 0.7
使用料及び 手数料	23,467,185	1.6	23,428,699	1.7	▲ 38,486	▲ 0.2
国庫支出金	242,658,806	16.8	150,103,598	10.7	▲ 92,555,208	▲ 38.1
財産収入	1,810,507	0.1	1,997,382	0.1	186,875	10.3
寄 附 金	108,227	0.0	657,283	0.0	549,056	507.3
繰 入 金	101,902,645	7.0	127,911,861	9.1	26,009,216	25.5
繰 越 金	390,577	0.0	275,560	0.0	▲ 115,017	▲ 29.4
諸 収 入	218,932,110	15.1	231,018,268	16.5	12,086,158	5.5
県 債	166,263,450	11.5	146,536,286	10.5	▲ 19,727,164	▲ 11.9
内部留保資金等 （企業会計）	5,316,306	0.4	7,047,405	0.5	1,731,099	32.6
歳 入 合 計	1,447,689,476	100.0	1,400,037,756	100.0	▲ 47,651,720	▲ 3.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度性質別歳出一覧表（総会計・純計）

（単位：千円、％）

項 目	令和5年度 当初予算額 A	構成比	令和6年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
1 人 件 費	202,492,768	14.1	214,224,744	15.5	11,731,976	5.8
2 物 件 費	85,984,796	6.0	47,930,396	3.5	▲ 38,054,400	▲ 44.3
3 維持補修費	10,096,597	0.7	10,367,238	0.7	270,641	2.7
4 扶 助 費	50,222,930	3.5	50,250,286	3.6	27,356	0.1
5 貸 付 金	123,191,315	8.6	135,459,529	9.8	12,268,214	10.0
6 積 立 金	17,454,192	1.2	16,265,324	1.2	▲ 1,188,868	▲ 6.8
7 出 資 金	429,780	0.0	1,860,419	0.1	1,430,639	332.9
8 補 助 費 等	557,946,704	39.0	516,542,315	37.3	▲ 41,404,389	▲ 7.4
小 計（1～8）	1,047,819,082	73.2	992,900,251	71.7	▲ 54,918,831	▲ 5.2
9 普通建設事業費	123,276,464	8.6	128,126,533	9.3	4,850,069	3.9
補助事業	59,254,371	4.1	56,075,600	4.1	▲ 3,178,771	▲ 5.4
公 共	38,260,411	2.7	38,879,965	2.8	619,554	1.6
そ の 他	20,993,960	1.5	17,195,635	1.2	▲ 3,798,325	▲ 18.1
単独事業	55,680,248	3.9	62,174,685	4.5	6,494,437	11.7
公 共	14,019,466	1.0	13,261,978	1.0	▲ 757,488	▲ 5.4
そ の 他	41,660,782	2.9	48,912,707	3.5	7,251,925	17.4
受託事業	966,761	0.1	1,591,686	0.1	624,925	64.6
国直轄事業	7,375,084	0.5	8,284,562	0.6	909,478	12.3
10 災害復旧事業費	11,073,014	0.8	7,723,460	0.6	▲ 3,349,554	▲ 30.2
補助事業	8,800,135	0.6	6,936,822	0.5	▲ 1,863,313	▲ 21.2
単独事業	612,879	0.0	453,638	0.0	▲ 159,241	▲ 26.0
受託事業	60,000	0.0			▲ 60,000	皆減
国直轄事業	1,600,000	0.1	333,000	0.0	▲ 1,267,000	▲ 79.2
11 失業対策事業費						
補助事業						
単独事業						
小 計（9～11）	134,349,478	9.4	135,849,993	9.8	1,500,515	1.1
12 公 債 費	247,994,851	17.3	253,618,846	18.3	5,623,995	2.3
13 繰 出 金	485,388	0.0	482,222	0.0	▲ 3,166	▲ 0.7
14 予 備 費	1,050,800	0.1	1,050,800	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,431,699,599	100.0	1,383,902,112	100.0	▲ 47,797,487	▲ 3.3
15 減価償却費等	15,989,877		16,135,644		145,767	0.9
総 計	1,447,689,476		1,400,037,756		▲ 47,651,720	▲ 3.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

VIII 計数資料

令和6年度歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

区分	款別	令和5年度 当初予算額 A	構成比	令和6年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
一般会計	議会費	1,682,222	0.2	1,674,042	0.2	▲ 8,180	▲ 0.5
	総務費	48,931,931	4.5	50,625,516	4.9	1,693,585	3.5
	民生費	145,705,717	13.5	147,464,701	14.4	1,758,984	1.2
	衛生費	125,694,156	11.6	36,721,284	3.6	▲ 88,972,872	▲ 70.8
	労働費	3,272,206	0.3	4,177,110	0.4	904,904	27.7
	農林水産業費	46,944,728	4.3	46,650,350	4.6	▲ 294,378	▲ 0.6
	商工費	144,471,099	13.4	153,191,605	15.0	8,720,506	6.0
	土木費	57,769,892	5.4	59,657,589	5.8	1,887,697	3.3
	警察費	55,174,458	5.1	57,244,088	5.6	2,069,630	3.8
	教育費	175,866,181	16.3	183,683,162	17.9	7,816,981	4.4
	災害復旧費	9,756,075	0.9	7,380,814	0.7	▲ 2,375,261	▲ 24.3
	公債費	108,926,694	10.1	108,167,174	10.6	▲ 759,520	▲ 0.7
	諸支出金	154,010,150	14.3	166,175,150	16.2	12,165,000	7.9
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
	計	1,079,205,509	100.0	1,023,812,585	100.0	▲ 55,392,924	▲ 5.1
その他	特別会計	443,800,844		451,437,549		7,636,705	1.7
	準公営企業会計	6,655,004		2,684,433		▲ 3,970,571	▲ 59.7
	公営企業会計	38,454,075		41,781,599		3,327,524	8.7
合計		1,568,115,432		1,519,716,166		▲ 48,399,266	▲ 3.1
純計		1,447,689,476		1,400,037,756		▲ 47,651,720	▲ 3.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

令和6年度歳出部局別一覧表

(単位:千円、%)

区分	部局別	令和5年度 当初予算額 A	構成比	令和6年度 当初予算額 B	構成比	増減額 C=B-A	増減率 C/A
一般会計	総務部	205,237,628	19.0	219,966,520	21.5	14,728,892	7.2
	復興・危機管理部	4,136,161	0.4	4,755,112	0.5	618,951	15.0
	企画部	11,200,222	1.0	11,035,142	1.1	▲ 165,080	▲ 1.5
	環境生活部	12,684,371	1.2	12,029,359	1.2	▲ 655,012	▲ 5.2
	保健福祉部	263,003,403	24.4	175,331,280	17.1	▲ 87,672,123	▲ 33.3
	経済商工観光部	147,425,511	13.7	157,246,723	15.4	9,821,212	6.7
	農政部	33,426,320	3.1	32,291,617	3.2	▲ 1,134,703	▲ 3.4
	水産林政部	17,509,116	1.6	16,351,746	1.6	▲ 1,157,370	▲ 6.6
	土木部	63,835,092	5.9	65,382,789	6.4	1,547,697	2.4
	議会・出納・各種委	3,494,058	0.3	3,345,943	0.3	▲ 148,115	▲ 4.2
	警察本部	55,156,458	5.1	57,230,188	5.6	2,073,730	3.8
	教育庁	152,170,475	14.1	159,678,992	15.6	7,508,517	4.9
	公債費	108,926,694	10.1	108,167,174	10.6	▲ 759,520	▲ 0.7
	予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
	計	1,079,205,509	100.0	1,023,812,585	100.0	▲ 55,392,924	▲ 5.1
その他	特別会計	443,800,844		451,437,549		7,636,705	1.7
	準公営企業会計	6,655,004		2,684,433		▲ 3,970,571	▲ 59.7
	公営企業会計	38,454,075		41,781,599		3,327,524	8.7
合計		1,568,115,432		1,519,716,166		▲ 48,399,266	▲ 3.1
純計		1,447,689,476		1,400,037,756		▲ 47,651,720	▲ 3.3

※構成比については、四捨五入のため積上げと計が一致しない場合がある。

IX 主要項目

令和6年度当初予算（案）の主要項目

1 被災地の復興完了に向けたきめ細かなサポート

(1) 生活再建の状況に応じた切れ目のない支援

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額（千円）
		復興活動支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	19,481
	●	みやぎ地域復興支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	83,000
	●	地域コミュニティ再生支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	176,000
	●	地域コミュニティ活性化支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	21,400
		みやぎ県外避難者帰郷支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	1,250
		被災沿岸部地域づくり支援費	企画部	地域振興課	6,000
		サテライトオフィス等による沿岸地域復興活動支援費	企画部	地域振興課	2,000
	●	NPO等の絆力を活かした震災復興支援費	環境生活部	共同参画社会推進課	94,800
		子ども・若者支援体制強化費	環境生活部	共同参画社会推進課	18,313
		文化芸術による心の復興支援費	環境生活部	消費生活・文化課	2,000
		被災者住宅確保対策費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	4,668
	●	被災地域福祉推進費	保健福祉部	社会福祉課	303,721
		生活福祉資金貸付費（震災対応分）	保健福祉部	社会福祉課	7,897
		子どもの心のケア推進費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	9,067
		里親等支援センター費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	43,694
		親子滞在型支援施設設置費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	23,274
	●	心のケアセンター運営費	保健福祉部	精神保健推進室	218,476
		被災地精神保健対策費	保健福祉部	精神保健推進室	24,966
	●	被災児童生徒等就学支援費	教育庁ほか	義務教育課ほか	224,531
		私立小中学校授業料軽減特別支援費	総務部	私学・公益法人課	1,620
		公立大学法人宮城大学運営費交付金（震災対応分）	総務部	私学・公益法人課	42,738
		東日本大震災みやぎ子ども育英基金助成費	教育庁	総務課	284,680
	●	緊急スクールカウンセラー等派遣費	教育庁ほか	義務教育課ほか	807,821
	●	私立高等学校生徒支援体制整備促進費	総務部	私学・公益法人課	30,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額（千円）
	●	みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費	教育庁	義務教育課	204,183
		協働教育推進費（震災対応分）	教育庁	生涯学習課	11,122

(2) 回復途上にある産業・なりわいの下支え

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額（千円）
		復興企業相談助言費	経済商工観光部	企業復興支援室	46,465
	●	中小企業等復旧・復興支援費	経済商工観光部	企業復興支援室	513,336
	●	中小企業経営安定資金等貸付金（震災対応分）	経済商工観光部	商工金融課	7,962,000
		〔債務負担行為〕			[13,000]
		被災中小企業者対策資金利子補給（震災対応分）	経済商工観光部	商工金融課	42,000
		〔債務負担行為〕			[90,000]
		信用保証協会経営基盤強化対策費（震災対応分）	経済商工観光部	商工金融課	22,000
		教育旅行誘致促進費	経済商工観光部	観光政策課	84,000
		宮城オルレ推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	54,200
		観光誘客推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	85,739
	●	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	経済商工観光部	雇用対策課	270,597
		〔債務負担行為〕			[206,000]
拡充	●	輸出基幹品目販路開拓費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	32,618
	●	水産物販路開拓費	水産林政部	水産業振興課	70,000
		県産品風評対策強化費	農政部	食産業振興課	30,000
	●	漁船等導入支援費	水産林政部	水産業振興課	164,000
	●	漁船漁業復興推進費	水産林政部	水産業振興課	310,000
		水産加工業連携活動促進費	水産林政部	水産業振興課	8,000
		栽培漁業種苗放流支援費	水産林政部	水産業基盤整備課	308,146
		秋さけ来遊資源安定化推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	55,000
		陸上養殖技術開発費	水産林政部	水産業基盤整備課	22,000

IX 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		磯焼け対策推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	4,100
		漁場環境対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	48,000
		待機児童解消推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	240,412
		仙台空港地域連携・活性化推進費	土木部	空港臨空地域課	23,000
		河川等災害復旧費	土木部	防災砂防課	164,800

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		水産物販路開拓費(再掲)	水産林政部	水産業振興課	70,000
		県産品風評対策強化費(再掲)	農政部	食産業振興課	30,000

(4) 震災の記憶・教訓の伝承と復興事業のフォローアップ

(3) 東京電力福島第一原子力発電所事故被害への対応

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	●	食の安全確保対策費			283,534
		放射性物質検査対策費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課 自然保護課	13,117
		農林水産物放射性物質対策費	農政部	食産業振興課	3,520
		農産物放射性物質対策費	農政部	園芸推進課	18,800
		粗飼料等放射性物質影響調査費	農政部	畜産課	8,756
		肉用牛出荷円滑化推進費	農政部	畜産課	49,866
		水産物安全確保対策費	水産林政部	水産業振興課	33,932
		林産物放射性物質対策費	水産林政部	林業振興課	155,543
		海水等放射性物質検査対策費	環境生活部	環境対策課	200
		工業製品放射性物質検査対策費	経済商工観光部	新産業振興課	359
		農産物放射性物質影響緩和対策費	農政部	園芸推進課	1,300
		福島第一原子力発電所事故損害賠償請求支援費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	1,127
		処理水対策費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	3,500
		放射性物質汚染廃棄物等処理促進費	環境生活部	放射性物質 汚染廃棄物対策室	3,947
		給与自粛牧草等処理円滑化費	農政部	畜産課	18,992
		野生鳥獣適正保護管理費(震災対応分)	環境生活部	自然保護課	8,400
		鳥獣害防止対策費	農政部	農山漁村なりわい課	495,612
拡充		輸出基幹品目販路開拓費(再掲)	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	32,618

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		震災伝承展示管理費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	38,672
		東日本大震災伝承推進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	23,180
		東日本大震災伝承広域連携費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,500
		首都圏復興フォーラム運営費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	1,765
	●	東日本大震災被災地情報発信費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	26,700
		交流人口拡大による被災地活性化推進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	6,000
	●	震災伝承連携促進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	17,185
		建設型応急住宅候補地調査費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	13,000
新規	●	大規模地震フォローアップ事業費	復興・危機管理部	防災推進課	37,400
		海岸防災林管理費(公共事業等)	水産林政部	森林整備課	132,445
	●	広域防災拠点整備費	土木部	都市計画課	504,000
		沿岸域景観再生復興費	土木部	河川課	8,537
		3. 11伝承・減災プロジェクト推進費	土木部	防災砂防課 都市計画課	3,000
		震災関連資料保存継承費	教育庁	生涯学習課	11,352
新規		広域スポーツイベント支援費	企画部	スポーツ振興課	6,000
		スポーツを通じた被災地交流・震災の記憶伝承費	企画部	スポーツ振興課	5,100

IX 主要項目

2 富県宮城を支える県内産業の持続的な成長促進

(1) ものづくり産業等の発展と新技術・新産業の創出

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		地域経済構造分析推進費	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,067
		富県共創推進費	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,241
		地域産業創出費	経済商工観光部	富県宮城推進室	25,452
		伝統的工芸品産業振興費	経済商工観光部	新産業振興課	9,240
		みやぎ優れMONO発信費	経済商工観光部	新産業振興課	8,500
		起業家等育成支援費	経済商工観光部	新産業振興課	10,920
		KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進費	経済商工観光部	新産業振興課	6,336
		産学官連携素材技術活用支援費	経済商工観光部	新産業振興課	10,000
		富県宮城技術支援拠点整備費	経済商工観光部	新産業振興課	199,783
		デジタルエンジニアリング高度化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	28,817
		高度電子機械産業集積促進費	経済商工観光部	新産業振興課	83,473
		ものづくり基盤技術高度化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	10,430
		ものづくり中小企業“生産性向上実現”DX戦略推進費	経済商工観光部	新産業振興課	62,800
新規	●	半導体人材育成・産学連携推進費	経済商工観光部	新産業振興課	49,300
		新規参入・新産業創出等支援費	経済商工観光部	新産業振興課	68,678
拡充	●	放射光施設利用促進費	経済商工観光部	新産業振興課	70,000
		次世代リーダー育成支援費	経済商工観光部	新産業振興課	6,000
	●	テック系スタートアップ企業成長支援費	経済商工観光部	新産業振興課	26,000
		地域企業競争力強化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	12,270
拡充	●	企業立地促進奨励金	経済商工観光部 企画部	新産業振興課 産業立地推進課 産業デジタル推進課	3,210,000
		宮城県立地企業雇用確保支援対策費	経済商工観光部	産業立地推進課	693
		企業誘致活動費	経済商工観光部	産業立地推進課	14,010
新規	●	企業誘致活動強化費	経済商工観光部	産業立地推進課	35,000
新規	●	国外半導体人材生活支援費	経済商工観光部	半導体産業振興室	14,300

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		工場立地基盤整備貸付金	経済商工観光部	産業立地推進課	1,000,000
		みやぎIT商品販売・導入促進費	企画部	産業デジタル推進課	17,278
		デジタル人材採用・育成支援費	企画部	産業デジタル推進課	38,259
		先進的デジタル産業振興支援費	企画部	産業デジタル推進課	15,795
拡充	●	DX関連スタートアップ支援費	企画部	産業デジタル推進課	27,763
		産業デジタル化支援費	企画部	産業デジタル推進課	30,003
	●	中小企業等デジタル化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	236,700
新規		産業用地整備促進費	経済商工観光部	産業立地推進課	30,000
		次世代自動車技術実証推進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	21,000
		ユニバーサルデザインタクシー普及促進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	40,000
	●	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	49,983
新規		空・陸次世代モビリティ体感事業費	経済商工観光部	自動車産業振興室	24,000
		自動車関連産業特別支援費	経済商工観光部	自動車産業振興室	64,717
		取引拡大チャレンジ支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	20,300
		中小企業販路開拓総合支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	32,550
		姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費	経済商工観光部	国際政策課	4,358
		北米及び欧州における販路開拓・定着促進費	経済商工観光部	国際政策課	10,579
		外資系企業誘致促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	24,121
		みやぎグローバルビジネス総合支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	641
		東アジア経済交流促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	1,000
		東南アジア経済交流促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	12,985
拡充	●	ものづくり海外販路開拓支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	25,280

IX 主要項目

(2) 観光産業と商業・サービス業の振興

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		地域連携推進費	企画部	総合政策課	3,920
		地域経済構造分析推進費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	7,067
		富県共創推進費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	1,241
		地域産業創出費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	25,452
		地域ポイント等導入支援費	経済商工観光部	富県宮城推進室	14,000
	●	中小企業経営安定資金等貸付金 [債務負担行為]	経済商工観光部	商工金融課	117,841,000 [761,000]
		中小企業金融対策費	経済商工観光部	商工金融課	1,000,000
		信用保証協会経営基盤強化対策費	経済商工観光部	商工金融課	176,000
		富県宮城資金円滑化支援費	経済商工観光部	商工金融課	17,000
		次世代型商店街形成支援費	経済商工観光部	商工金融課	14,500
		商店街NEXTリーダー創出費	経済商工観光部	商工金融課	8,300
		地域の買い物機能強化支援費	経済商工観光部	商工金融課	6,050
		外国人観光客受入環境整備促進費	経済商工観光部	観光政策課	8,500
		観光地域づくり推進費	経済商工観光部	観光政策課	42,000
		観光地周遊促進費	経済商工観光部	観光政策課	24,000
		教育旅行誘致促進費(再掲)	経済商工観光部	観光政策課	84,000
		宮城オルレ推進費(再掲)	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	54,200
		デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	10,000
		観光誘客推進費(再掲)	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	85,739
		小規模宿泊施設普及拡大費	経済商工観光部	観光政策課	13,570
		みやぎ観光戦略受入基盤整備費	経済商工観光部	観光政策課	179,475
	●	外国人観光客誘致促進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	47,554
	●	みやぎ観光デジタルプロモーション費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	47,000
		むらまち交流拡大推進費	農政部	農山漁村なりわい課	4,221

(3) 地域を支える農林水産業の国内外への展開

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		みやぎ食の安全安心県民総参加運動費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	1,479
		食品検査対策費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	40,750
		姉妹友好関係等活用型海外販路開拓費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	4,358
		北米及び欧州における販路開拓・定着促進費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	10,579
		東南アジア県産品マーケティング等支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	23,754
	●	県産食品海外ビジネスマッチング支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	16,532
		県産ブランド品確立支援費	農政部	食産業振興課	5,922
		首都圏県産品販売等拠点運営費	農政部	食産業振興課	191,452
拡充	●	県産品デジタルマーケティング推進費	農政部	食産業振興課	75,193
		食材バリューチェーン構築推進費	農政部	食産業振興課	27,773
	●	食品製造業経営力強化支援費	農政部	食産業振興課	27,875
		みやぎの農業参入サポート推進費	農政部	農業政策室 農業振興課	1,253
		農山漁村発イノベーション対策費	農政部	農山漁村なりわい課	18,900
		新世代アグリビジネス総合推進費	農政部	農業振興課	185,500
	●	デジタル田園普及推進費	農政部	農業振興課	13,548
		アグリテック活用推進費	農政部	農業振興課 畜産課	28,858
		気候変動適応技術開発推進費	農政部	農業振興課	23,024
新規	●	米・麦・大豆食農連携支援費	農政部	みやぎ米推進課	21,428
		実需対応型みやぎ米普及費	農政部	みやぎ米推進課	20,326
		みやぎの主要農作物種子等生産体制整備費	農政部	みやぎ米推進課	52,560
		GAP認証取得推進費	農政部	みやぎ米推進課 畜産課	5,332
新規		作付転換拡大定着支援費	農政部	みやぎ米推進課	7,000

IX 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	●	みやぎの園芸振興プロジェクト推進費			202,776
新規		みやぎの施設園芸ネクストステージ推進費	農政部	園芸推進課	61,000
新規		はたけまるごと活用推進費	農政部	園芸推進課	60,000
		大規模園芸総合推進費	農政部	園芸推進課	76,567
		いちご100億円産地育成推進費	農政部	園芸推進課	5,209
		産地生産基盤パワーアップ推進費	農政部	園芸推進課	905,000
		農地中間管理事業費	農政部	農業振興課	235,926
		[債務負担行為]			[25,000]
		機構集積協力金	農政部	農業振興課	105,556
		農業農村整備費(公共事業)	農政部	農村整備課ほか	11,717,109
		[債務負担行為]			[1,300,000]
		乳用牛群検定普及定着化推進費	農政部	畜産課	5,143
		第13回北海道全共出品対策費	農政部	畜産課	10,004
		みやぎの畜産銘柄推進強化費	農政部	畜産課	3,954
		採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費	農政部	畜産課	26,000
		みやぎの牛づくり活性化対策費	農政部	畜産課	40,624
	●	陸上養殖経営体育成費	水産林政部	水産業基盤整備課	101,354
		スマート水産業推進費	水産林政部	水産業振興課 水産業基盤整備課	7,114
		有用貝類毒化監視対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	11,067
		持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	19,230
		養殖振興プラン推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	14,451
		養殖海水温上昇対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	3,396
		伊達いわな生産体制強化推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	490
		栽培漁業推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	48,380
		漁港漁場整備費(公共事業)	水産林政部	漁港整備推進室	2,127,494

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		森林経営管理市町村支援費	水産林政部	林業振興課	87,414
新規	●	広葉樹流通システム構築費	水産林政部	林業振興課	10,000
		みやぎ材イノベーション創出支援費	水産林政部	林業振興課	11,250
		CLT活用建築物普及推進費	水産林政部	林業振興課	60,752
		みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費	水産林政部	林業振興課	16,003
		森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策費	水産林政部	林業振興課	34,510
		森林管理道整備費(公共事業)	水産林政部	林業振興課	496,364

(4) 若者をはじめとした多様な産業人材の育成・確保

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		人口減少・少子化等地域対策強化費	企画部	地域振興課	35,000
		移住・定住推進体制強化費	企画部	地域振興課	52,179
		地域連携推進費(再掲)	企画部	総合政策課	3,920
		女性活躍推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	7,838
		女性応援プロジェクト推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	20,849
		地域産業創出費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	25,452
		蛻変プロジェクト推進費	経済商工観光部	富県宮城推進室	16,100
新規		ものづくりカレッジプロジェクト推進費	経済商工観光部	富県宮城推進室	17,000
		デジタル人材採用・育成支援費(再掲)	企画部	産業デジタル推進課	38,259
		中小企業経営安定資金等貸付金(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	117,841,000
		[債務負担行為]			[761,000]
		中小企業金融対策費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	1,000,000
		信用保証協会経営基盤強化対策費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	176,000
		富県宮城資金円滑化支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	17,000
		県中小企業支援センター運営費	経済商工観光部	中小企業支援室	197,713
		創業加速化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	68,073

IX 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		みやぎ創業推進支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	13,930
		新事業創出支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	20,000
		生産現場改善強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	44,200
		事業承継支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	16,700
		小規模事業者伴走型支援体制強化費	経済商工観光部	中小企業支援室	16,114
		水産加工企業力強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	45,915
		中小企業等共同化チャレンジ支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	4,000
		ものづくり産業技能向上・人材育成支援費	経済商工観光部	産業人材対策課	5,538
		産業人材育成プラットフォーム推進費	経済商工観光部	産業人材対策課	1,281
		ものづくり人材育成確保対策費	経済商工観光部	産業人材対策課	36,163
新規		みやぎdeインターンシップ促進費	経済商工観光部	産業人材対策課	16,546
		社会人との対話によるキャリア形成支援費	経済商工観光部	産業人材対策課	11,336
		みやぎ学生・企業コミュ活促進費	経済商工観光部	産業人材対策課	7,284
		ものづくり企業奨学金返還支援費	経済商工観光部	産業人材対策課	3,000
		● 高等技術専門学校再編整備費	経済商工観光部	産業人材対策課	1,018,000
		[債務負担行為]			[5,529,000]
		子育てと仕事の両立のための多様な働き方支援費	経済商工観光部	雇用対策課	36,410
		● 移住・起業・就業支援費			324,140
		UIJターン就業者支援費	企画部ほか	地域振興課ほか	308,076
		UIJターン起業家支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	16,064
新規		● UIJターン学生等就職支援費	経済商工観光部	雇用対策課	19,694
		プロフェッショナル人材戦略拠点運営費	経済商工観光部	雇用対策課	51,140
		プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営費	経済商工観光部	雇用対策課	4,500
		宮城UIJターン助成費	経済商工観光部	雇用対策課	38,000
		Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費	経済商工観光部	雇用対策課	31,348

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	みやぎで就活応援プロジェクト推進費	経済商工観光部	雇用対策課	29,675
		副業・兼業人材活用支援費	経済商工観光部	雇用対策課	40,100
新規	●	みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	経済商工観光部	雇用対策課	143,300
		外国人材マッチング支援費	経済商工観光部	国際政策課	21,602
拡充	●	外国人材高度化転換支援費	経済商工観光部	国際政策課	9,042
		日本語学校開設準備費	経済商工観光部	国際政策課	35,171
新規	●	現地人材サポート体制構築費	経済商工観光部	国際政策課	70,000
新規	●	外国人材受入体制モデル構築費	経済商工観光部	国際政策課	270,000
新規	●	外国人材現地ジョブフェア開催費	経済商工観光部	国際政策課	55,000
		農林水産業担い手対策費	農政部ほか	農業振興課ほか	710,309
		地域計画推進費	農政部	農業振興課	73,898
		みやぎ森林・林業未来創造カレッジ運営費(再掲)	水産林政部	林業振興課	16,003

(5) 宮城・東北の価値を高める産業基盤の整備・活用

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		地域連携推進費(再掲)	企画部	総合政策課	3,920
		中小企業経営安定資金等貸付金(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	117,841,000
		[債務負担行為]			[761,000]
		中小企業金融対策費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	1,000,000
		信用保証協会経営基盤強化対策費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	176,000
		富県宮城資金円滑化支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	17,000
		みやぎ県北高速幹線道路整備費(公共事業)	土木部	道路課	836,000
		広域道路ネットワーク整備費(公共事業)	土木部	道路課	303,000
		港湾事業費(公共事業等)	土木部	港湾課	1,528,015

IX 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		仙台塩釜港仙台港区整備費(公共事業等)			598,924
		┌ 仙台国際貿易港整備費(特別会計)	土木部	港湾課	320,000
		└ 仙台国際貿易港振興対策費	土木部	港湾課	4,933
		┌ 仙台港区事業費(公共事業等)	土木部	港湾課	273,991
		└ 仙台空港600万人・5万トン実現推進費	土木部	空港臨空地域課	20,525
		仙台空港地域連携・活性化推進費(再掲)	土木部	空港臨空地域課	23,000
	●	航空路線誘致対策促進費	土木部	空港臨空地域課	100,000
		上工下水一体官民連携運営費(企業会計)	企業局	水道経営課	34,097
		企業立地型交通安全施設整備費	警察本部	警察本部	7,300

IX 主要項目

3 社会全体で支える宮城の子ども・子育て

(1) 結婚・出産・子育てを応援する環境の整備

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	●	人口減少・少子化等地域対策強化費(再掲)	企画部	地域振興課	35,000
	●	プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大費	企画部	スポーツ振興課	24,400
	●	総合型地域スポーツクラブと連携した子育て支援費	企画部	スポーツ振興課	15,367
		都市公園プレイパーク整備費	土木部	都市計画課	4,600
		女性活躍推進費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	7,838
		女性応援プロジェクト推進費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	20,849
		こども病院運営費負担金	保健福祉部	医療政策課	3,065,115
		周産期医療対策費	保健福祉部	医療政策課	138,311
		小児救急医療対策費	保健福祉部	医療政策課	36,302
	●	乳幼児医療助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,400,000
		母子父子家庭医療助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	180,000
		不妊・不育症支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	2,493
拡充	●	不妊検査費用助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	36,100
新規	●	不妊治療医療助成費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	150,000
新規	●	産後ケアサービス受皿確保支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	54,000
		子育て支援県民運動推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	15,861
		小学校入学準備支援費	保健福祉部	子育て社会推進課	40,350
		子育て世帯支援貸付金	保健福祉部	子育て社会推進課	230,171
	●	結婚応援パスポート・子育て支援パスポート普及費	保健福祉部	子育て社会推進課	9,625
	●	授乳室設置促進費	保健福祉部	子育て社会推進課	42,612
		保育士確保支援費	保健福祉部	子育て社会推進課	245,984
		保育士離職防止支援費	保健福祉部	子育て社会推進課	66,289
		認定こども園促進費	保健福祉部	子育て社会推進課	40,407
	●	待機児童解消推進費(再掲)	保健福祉部	子育て社会推進課	240,412

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	●	地域子ども・子育て支援費	保健福祉部	子育て社会推進課	3,100,000
		子ども・子育て支援人材育成費	保健福祉部	子育て社会推進課	13,945
拡充	●	若い世代への少子化対策強化費	保健福祉部	子育て社会推進課	50,424
		保育士・保育所支援センター設置費	保健福祉部	子育て社会推進課	17,695
		幼児教育無償化推進費	保健福祉部ほか	子育て社会推進課ほか	3,745,459
拡充	●	少子化対策支援市町村交付金	保健福祉部	子育て社会推進課	292,000
	●	出産・子育て応援交付金	保健福祉部	子育て社会推進課 子ども・家庭支援課	259,000
		乳児院整備支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	12,844
		多様な子どもの安心子育て支援費	保健福祉部	精神保健推進室	6,945
	●	医療的ケア等体制整備推進費	保健福祉部	精神保健推進室	37,370
		医療的ケア推進費	教育庁	特別支援教育課	260,662
		医療的ケア児通学支援モデル構築費	教育庁	特別支援教育課	1,798
	●	発達障害児者総合支援費	保健福祉部	精神保健推進室	122,608

(2) 家庭・地域・学校の連携・協働による子どもを支える体制の構築

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充		フードバンク支援費	保健福祉部	社会福祉課	11,854
		学習支援費	保健福祉部	社会福祉課	61,405
		親子滞在型支援施設設置費(再掲)	保健福祉部	子ども・家庭支援課	23,274
		要保護児童学習支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	1,161
		子どもメンタルサポート推進費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	34,526
	●	児童虐待対策費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	148,000
		里親等支援センター費(再掲)	保健福祉部	子ども・家庭支援課	43,694
		養育費確保対策費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	2,615
	●	児童相談所音声マイニングシステム運営費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	12,000
		DV被害者支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	38,268

IX 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
拡充	●	子どもの貧困対策推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	16,353
	●	ヤングケアラー支援体制整備費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	13,285
		児童養護施設整備支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	61,347
		基本的生活習慣定着促進費	教育庁	義務教育課	7,663
		学ぶ土台づくり推進費	教育庁	義務教育課	8,269
	●	コミュニティ・スクール推進費			9,738
		小中学校コミュニティ・スクール推進費	教育庁	義務教育課	289
		県立高校コミュニティ・スクール推進費	教育庁	高校教育課	6,949
		県立特別支援学校コミュニティ・スクール推進費	教育庁	特別支援教育課	2,500
		視覚・聴覚障害のある乳幼児への教育相談体制整備費	教育庁	特別支援教育課	7,792
		協働教育推進費	教育庁	生涯学習課	58,242

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		英語実践力向上推進費	教育庁	高校教育課	4,009
		志教育推進地区指定事業費	教育庁	義務教育課	2,000
		高等学校志教育推進費	教育庁	高校教育課	6,009
		進路達成支援費	教育庁	高校教育課	3,127
新規		みやぎクラフトマン21事業費	教育庁	高校教育課	5,100
		専門教育次世代人財プロジェクト事業費	教育庁	高校教育課	3,031

(4) 安心して学び続けることができる教育体制の整備

(3) 多様で変化する社会に適応し、活躍できる力の育成

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		みやぎ若者活躍応援費	環境生活部	共同参画社会推進課	2,554
		基本的生活習慣定着促進費(再掲)	教育庁	義務教育課	7,663
		学ぶ土台づくり推進費(再掲)	教育庁	義務教育課	8,269
		教育ICT活用促進費	教育庁	教育企画室	42,643
	●	学力向上推進費	教育庁	義務教育課 高校教育課	64,841
	●	地域進学重点校改革推進費	教育庁	高校教育課	8,873
		地学地就産業人材育成費	教育庁	高校教育課	57,897
	●	部活動指導員配置促進費	教育庁	保健体育安全課 生涯学習課	67,235
	●	部活動地域移行推進費	教育庁ほか	保健体育安全課 生涯学習課ほか	46,912
		体力・運動能力向上推進費	教育庁	保健体育安全課	15,432
新規		英語力向上推進費	教育庁	義務教育課	5,552
		みやぎグローバル人材育成費	教育庁	教職員課 高校教育課	123,712

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		教育ICT活用促進費(再掲)	教育庁	教育企画室	42,643
		ICT教育環境整備促進費	教育庁	義務教育課ほか	384,792
	●	教育DX推進費	教育庁	教職員課 高校教育課	30,613
	●	外国人児童生徒受入拡大対応費	教育庁	義務教育課	13,467
新規	●	みやぎ「学びのDX」推進費	教育庁	義務教育課	13,500
新規		採点業務デジタル化推進費	教育庁	高校教育課	40,500
拡充	●	スクールサポートスタッフ配置費	教育庁	教職員課	161,700
		学校業務改善支援費	教育庁	教職員課	6,000
		ICTを活用した研究・研修推進費	教育庁	教職員課	10,109
	●	児童生徒支援体制整備推進費	教育庁	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	347,838
	●	学び支援教室等運営費	教育庁	義務教育課	57,172
		特別支援教育総合推進費	教育庁	特別支援教育課	8,138
		共に学ぶ教育推進モデル事業費	教育庁	特別支援教育課	3,863
		学びの多様性を活かした教育プログラム開発費	教育庁	特別支援教育課	3,470
		特別な支援が必要な児童生徒へのICT活用教育推進費	教育庁	特別支援教育課	1,750
		学びを通じた共生社会推進費	教育庁	生涯学習課	6,403

IX 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	県立学校施設整備費 [債務負担行為]	教育庁	施設整備課	11,831,466 [7,912,000]
		特別支援学校狭隘化対策費	教育庁	特別支援教育課	153,049
		幼児教育無償化推進費(再掲)	保健福祉部ほか	子育て社会推進課ほか	3,745,459
		遺児等修学支援費	教育庁	総務課	159,590
	●	私立学校助成費	総務部	私学・公益法人課	10,012,833
		私立幼稚園等運営体制支援費	総務部	私学・公益法人課	23,000
		私立学校安全設備整備助成費	総務部	私学・公益法人課	30,000
		私立高等学校入学金軽減支援費	総務部	私学・公益法人課	31,000
	●	私立高等学校等就学支援費	総務部	私学・公益法人課	4,861,674
		私立高等学校等修学支援費	総務部	私学・公益法人課	237,051
		私立専門学校修学支援費	総務部	私学・公益法人課	1,360,000
	●	公立高等学校就学支援費	教育庁	高校財務・就学支援室	3,631,484
		高等学校等修学支援費	教育庁	高校財務・就学支援室	563,925
		公立大学法人宮城大学修学支援費	総務部	私学・公益法人課	110,000
		公立大学法人宮城大学運営費交付金	総務部	私学・公益法人課	2,816,641

IX 主要項目

4 誰もが安心していきいきと暮らせる地域社会づくり

(1) 就労や地域活動を通じた多様な主体の社会参画の促進

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	宮城県戦略的魅力発信費	総務部	広報課	22,545
		地域連携推進費(再掲)	企画部	総合政策課	3,920
		県民アンケートアプリ導入費	企画部	総合政策課	1,320
		過疎地域等特定地域振興推進費	企画部	地域振興課	5,600
		人口減少・少子化等地域対策強化費(再掲)	企画部	地域振興課	35,000
		移住・定住推進体制強化費(再掲)	企画部	地域振興課	52,179
		移住支援金支給費	企画部	地域振興課	292,212
		オープンデータ活用推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	7,367
		NPO活動推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	8,580
		みやぎ若者活躍応援費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	2,554
		女性活躍推進費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	7,838
		女性応援プロジェクト推進費(再掲)	環境生活部	共同参画社会推進課	20,849
		動物愛護推進費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	17,568
		地域共生社会形成推進費	保健福祉部	社会福祉課	5,973
拡充	●	生活福祉資金貸付費	保健福祉部	社会福祉課	23,648
		福祉・介護人材マッチング機能強化費	保健福祉部	社会福祉課	19,087
		退所児童等アフターケア体制整備費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	47,410
		ひとり親自立支援費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	70,090
		生活困窮者自立支援費	保健福祉部	社会福祉課	136,915
		ひきこもり対策推進費	保健福祉部	精神保健推進室	38,323
		障害者就業・生活支援費	保健福祉部	障害福祉課	77,114
		図書館蔵書デジタル化拠点整備費	保健福祉部	障害福祉課	10,000
		働く障害者のための官民応援共生社会推進費	保健福祉部	障害福祉課	7,800
		IT市場での精神障害者等就労促進費	保健福祉部	障害福祉課	4,180

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	ひきこもり等就労困難者のための中間就労促進費	保健福祉部	障害福祉課	10,000
		障害者就労における連携構築支援費	保健福祉部	障害福祉課	24,232
		Z世代推し事(お仕事)はかどるプロジェクト推進費(再掲)	経済商工観光部	雇用対策課	31,348
		みやぎで就活応援プロジェクト推進費(再掲)	経済商工観光部	雇用対策課	29,675
		障害者雇用推進費	経済商工観光部	雇用対策課	33,858
		若年者就職支援ワンストップセンター運営費	経済商工観光部	雇用対策課	61,346
		みやぎの若者の職業的自立支援対策費	経済商工観光部	雇用対策課	2,022
		就職氷河期世代支援費	経済商工観光部	雇用対策課	43,240
		多文化共生推進費	経済商工観光部	国際政策課	17,096
		外国人材マッチング支援費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	21,602
		外国人材高度化転換支援費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	9,042
		地域日本語教育体制構築費	経済商工観光部	国際政策課	6,416
		日本語学校開設準備費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	35,171
		外国人材受入体制モデル構築費(再掲)	経済商工観光部	国際政策課	270,000
新規	●	外国人児童生徒受入拡大対応費(再掲)	教育庁	義務教育課	13,467
		みやぎ農業女子育成プロジェクト推進費	農政部	農業振興課	21,675
		オーダーメイド型農活支援費	農政部	農業振興課	26,361
		令和のむらづくり推進費	農政部	農山漁村なりわい課	17,521
		水産加工業女性活躍推進費	水産林政部	水産業振興課	6,027

(2) 文化芸術・スポーツ活動と生涯学習の振興

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	オリンピック・パラリンピック競技大会レガシー継承費	企画部	スポーツ振興課	7,700
		プロスポーツチームと連携したスポーツ機会拡大費(再掲)	企画部	スポーツ振興課	24,400
		スポーツ選手強化対策費	企画部	スポーツ振興課	136,540
		スポーツ人材等確保対策費	企画部	スポーツ振興課	7,000

IX 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	県民スポーツ活性化推進費	企画部	スポーツ振興課	20,000
		広域スポーツセンター事業費	企画部	スポーツ振興課	7,420
		みやぎ県民文化創造の祭典開催費	環境生活部	消費生活・文化課	14,900
		県民会館・NPOプラザ複合施設整備費	環境生活部	消費生活・文化課	370,600
		[債務負担行為]			[39,459,000]
		県民会館・NPOプラザ複合施設整備推進費	環境生活部	消費生活・文化課	33,800
		図書館貴重資料保存修復費	教育庁	生涯学習課	16,555
拡充	●	美術館リニューアル整備費	教育庁	生涯学習課	1,544,200
		多賀城創建1300年記念事業費	経済商工観光部 教育庁	観光政策課 文化財課	66,940
		協働教育推進費(再掲)	教育庁	生涯学習課	58,242

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規 拡充	●	女性医師就労支援費	保健福祉部	医療人材対策室	44,210
		県立病院機構運営費負担金	保健福祉部	医療政策課	2,965,977
		救急医療施設運営費	保健福祉部	医療政策課	201,730
		救急搬送情報共有システム運営費	保健福祉部	医療政策課	24,109
		救急患者退院コーディネーター配置費	保健福祉部	医療政策課	99,803
		救急電話相談費	保健福祉部	医療政策課	45,887
		ドクターヘリ運航費	保健福祉部	医療政策課	322,203
		地域の中核的な病院整備推進費	保健福祉部	医療政策課	210,000
		病床機能再編支援費	保健福祉部	医療政策課	102,600
		病床機能分化・連携推進基盤整備費	保健福祉部	医療政策課	162,302
		仙台医療圏地域医療構想推進費	保健福祉部	医療政策課	19,723
		看護職員定着促進費	保健福祉部	医療人材対策室	22,659
		バリアフリーみやぎ推進費	保健福祉部	社会福祉課	582
	●	認知症地域ケア推進費	保健福祉部	長寿社会政策課	12,696
		認知症疾患医療センター運営支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	53,264
		認知症対策費	保健福祉部	長寿社会政策課	23,282
		地域包括ケアシステム体制推進費			73,929
		在宅医療連携推進費	保健福祉部	医療政策課	22,282
		在宅医療人材育成費	保健福祉部	医療政策課	14,284
		地域包括ケア総合推進・支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	33,786
		認定薬局等の整備促進費	保健福祉部	薬務課	3,577
		生活支援サービス開発支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	41,434
		介護保険研修推進費	保健福祉部	長寿社会政策課	11,504
		介護人材確保推進費	保健福祉部	長寿社会政策課	49,495
		介護職員初任者研修受講支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	40,622

(3) 生涯を通じた健康づくりと持続可能な医療・介護サービスの提供

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	みやぎ21健康プラン推進費	保健福祉部	健康推進課	30,130
		スマートみやぎプロジェクト推進費	保健福祉部	健康推進課	15,606
		みやぎのデータヘルス推進費	保健福祉部	健康推進課	4,347
		受動喫煙防止対策推進費	保健福祉部	健康推進課	2,011
		歯科保健対策費	保健福祉部	健康推進課	37,955
		地域・大学連携による健康づくり対策促進費	保健福祉部	健康推進課	4,827
		糖尿病医療従事者養成費	保健福祉部	健康推進課	10,000
		みやぎの食環境づくり推進費	保健福祉部	健康推進課	4,263
		みやぎの食育推進費	保健福祉部	健康推進課	5,157
		自治体病院等医師確保対策費	保健福祉部	医療人材対策室	114,138
		[債務負担行為]			[42,000]
		医療機関勤務環境改善費	保健福祉部	医療人材対策室	221,789
		看護補助者処遇改善支援費	保健福祉部	医療人材対策室	120,000

IX 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	介護人材確保対策緊急アクションプラン推進費	保健福祉部	長寿社会政策課	127,953
		福祉系高校修学資金等貸付金	保健福祉部	長寿社会政策課	18,018
	●	特別養護老人ホーム建設等支援費			1,152,500
		特別養護老人ホーム建設支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	757,500
		特別養護老人ホーム等大規模改修支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	395,000
		地域密着型介護基盤等整備費	保健福祉部	長寿社会政策課	1,752,757
		地域介護・福祉空間整備等支援費	保健福祉部	長寿社会政策課	82,544
		がん対策総合推進費	保健福祉部	健康推進課	93,722
		若年がん患者在宅療養支援費	保健福祉部	健康推進課	911
		がん患者生殖機能温存治療助成費	保健福祉部	健康推進課	6,215
		感染症対策費			71,289
		エイズ等対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	3,354
		感染症指定医療機関運営助成費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	67,935
		予防接種対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	1,500
		肝炎対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	138,551
		新型インフルエンザ等対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課ほか	52,732
		精神科救急医療システム運営費	保健福祉部	精神保健推進室	114,313
		てんかん地域診療連携体制整備費	保健福祉部	精神保健推進室	2,534
		依存症対策総合支援費	保健福祉部	精神保健推進室	9,964
		摂食障害治療支援費	保健福祉部	精神保健推進室	5,907
		骨髄提供希望者登録推進費	保健福祉部	薬務課	4,758
		薬剤師確保対策費	保健福祉部	薬務課	13,973

(4) 障害の有無に関わらず安心して暮らせる社会の実現

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規 拡充 新規 新規	●	在宅医療連携推進費(再掲)	保健福祉部	医療政策課	22,282
		難病等在宅患者対策費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	11,909
		難病特別対策推進費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	31,775
		アレルギー疾患連携推進費	保健福祉部	疾病・感染症対策課	2,011
		情報保障・合理的配慮推進費	保健福祉部	障害福祉課	29,650
		高次脳機能障害者支援費	保健福祉部	精神保健推進室	1,958
		ひきこもり対策推進費(再掲)	保健福祉部	精神保健推進室	38,323
		自死対策費	保健福祉部	精神保健推進室	3,713
		自死対策強化費	保健福祉部	精神保健推進室	92,186
		障害者医療助成費	保健福祉部	障害福祉課	1,916,000
	●	障害福祉関係施設人材確保支援費	保健福祉部	障害福祉課	9,990
		障害者差別のない共生社会推進費	保健福祉部	障害福祉課	13,000
		障害者アート作品を通じた相互理解促進費	保健福祉部	障害福祉課	15,000
		障害者虐待防止・差別解消推進費	保健福祉部	障害福祉課	6,396
		障害福祉施設介護人材確保・育成支援費	保健福祉部	障害福祉課	7,459
		聴覚障害者情報センター運営費	保健福祉部	障害福祉課	39,094
		医療的ケア等体制整備推進費(再掲)	保健福祉部	精神保健推進室	37,370
		発達障害児者総合支援費(再掲)	保健福祉部	精神保健推進室	122,608
		重症心身障害児者支援体制構築費	保健福祉部	障害福祉課	11,300
		船形の郷を活用した民間障害福祉施設技術力向上費	保健福祉部	障害福祉課	2,520
●	●	障害者就業・生活支援費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	77,114
		図書館蔵書デジタル化拠点整備費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	10,000
		働く障害者のための官民応援共生社会推進費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	7,800
		IT市場での精神障害者等就労促進費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	4,180

IX 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		ひきこもり等就労困難者のための中間就労促進費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	10,000
		障害者就労における連携構築支援費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	24,232
新規	●	精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築推進費	保健福祉部	精神保健推進室	49,204
		障害者福祉施設整備支援費	保健福祉部	障害福祉課	951,941
		船形の郷建替整備費	保健福祉部	障害福祉課	646,542
		特別支援教育総合推進費(再掲)	教育庁	特別支援教育課	8,138
		医療的ケア児通学支援モデル構築費(再掲)	教育庁	特別支援教育課	1,798
		共に学ぶ教育推進モデル事業費(再掲)	教育庁	特別支援教育課	3,863

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		交番・駐在所建設費	警察本部	警察本部	122,272
	●	警察署建設費	警察本部	警察本部	2,416,800
		交番相談員等設置費	警察本部	警察本部	194,703
拡充	●	特殊詐欺被害防止対策費	警察本部	警察本部	19,693
拡充	●	サイバー犯罪対策推進費	警察本部	警察本部	39,575
		安全安心なまち創生費	警察本部	警察本部	11,657
		交通安全施設等整備費			4,491,802
		道路管理者分	土木部	道路課	1,424,765
		公安委員会分	警察本部	警察本部	3,067,037

(5) 暮らし続けられる安全安心な地域の形成

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		離島航路対策費	企画部	地域交通政策課	331,286
拡充		地方生活バス路線対策費	企画部	地域交通政策課	155,418
拡充		地方鉄道対策費	企画部	地域交通政策課	399,358
		消費生活対策費	環境生活部	消費生活・文化課	52,027
拡充	●	安全・安心まちづくり推進費	環境生活部	共同参画社会推進課	32,300
		再犯防止推進費	保健福祉部	社会福祉課	3,586
		危険ドラッグ対策費	保健福祉部	薬務課	1,203
		薬物乱用防止推進費	保健福祉部	薬務課	1,762
		地域ポイント等導入支援費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	14,000
		次世代型商店街形成支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	14,500
		商店街NEXTリーダー創出費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	8,300
		地域の買い物機能強化支援費(再掲)	経済商工観光部	商工金融課	6,050
		都市計画基礎調査費	土木部	都市計画課	65,949
		街路事業費(公共事業)	土木部	都市計画課	1,369,436
		[債務負担行為]			[770,000]

IX 主要項目

5 強靱で自然と調和した県土づくり

(1) 環境負荷の少ない地域経済システム・生活スタイルの確立

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	2050ゼロカーボン推進費	環境生活部	環境政策課	33,900
		みやぎ環境税広報費	環境生活部	環境政策課	4,898
		みやぎ環境税市町村支援費	環境生活部	環境政策課	320,099
		児童・生徒のための環境教育推進費	環境生活部	環境政策課	2,503
		県有施設脱炭素化推進費	環境生活部	環境政策課	35,000
	●	みやぎ二酸化炭素排出削減支援費	環境生活部	環境政策課	306,000
		みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興支援費	環境生活部	環境政策課	29,526
		自家消費型太陽光発電設備導入支援費	環境生活部	環境政策課	220,000
	●	スマートエネルギー住宅普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	331,000
		再生可能エネルギー地域共生推進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	7,400
新規	●	再生可能エネルギー地域理解促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	10,000
		再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援費	環境生活部	再生可能エネルギー室	14,300
新規	●	J-クレジット導入費	環境生活部	再生可能エネルギー室	886
		水素エネルギー利活用推進費			101,924
		燃料電池自動車導入推進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	47,400
		水素エネルギー利活用普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	52,600
		水素エネルギー産業創出費	環境生活部	再生可能エネルギー室	1,000
		FC産業用車両普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	924
	●	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	57,000
		再エネ電力調達マッチング支援費	環境生活部	再生可能エネルギー室	9,600
	●	循環型社会形成推進費	環境生活部	循環型社会推進課	16,600
		食品ロス削減推進費	環境生活部	循環型社会推進課	2,800
新規	●	みやぎの3R普及啓発費	環境生活部	循環型社会推進課	12,000
		環境産業コーディネーター派遣費	環境生活部	循環型社会推進課	22,500

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		みやぎ産業廃棄物3R等推進支援費	環境生活部	循環型社会推進課	176,100
		資源循環利用促進費	環境生活部	循環型社会推進課	3,300
		PCB廃棄物処理推進費	環境生活部	廃棄物対策課	27,209
		グリーンな栽培体系への転換サポート費	農政部	農業振興課	32,400
		みどりの食料システム戦略推進費	農政部	農業政策室	4,921
新規		みやぎ由来の肥料増産推進費	農政部	みやぎ米推進課	1,395
		みやぎの有機農業推進費	農政部	みやぎ米推進課	13,659
		環境保全型農業直接支援対策費	農政部	みやぎ米推進課	129,111
		県産材利用サステナブル住宅普及促進費	水産林政部	林業振興課	270,283
		温暖化防止間伐推進費	水産林政部	森林整備課	65,126
		再造林推進費	水産林政部	森林整備課	122,639
		ダム発電導入費	土木部	河川課	150,000
		小水力発電導入費(企業会計)	企業局	水道経営課	1,170,000
		太陽光発電導入費(企業会計)	企業局	水道経営課	389,300

(2) 豊かな自然と共生・調和する社会の構築

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	●	湿地環境保全・利活用推進費	環境生活部	自然保護課	79,334
		蒲生干潟自然再生推進費	環境生活部	自然保護課	207
		生物多様性総合推進費	環境生活部	自然保護課	8,035
		野生鳥獣保護管理対策費	環境生活部	自然保護課	368,604
		狩猟者確保対策費	環境生活部	自然保護課	3,460
	●	鳥獣害防止対策費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	495,612
		昭和万葉の森アカマツ林保全費	環境生活部	自然保護課	1,372
	●	環境緑化推進費	環境生活部	自然保護課	7,130
		森林環境共生育成費	環境生活部	自然保護課	2,305

IX 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		大気汚染観測局管理費	環境生活部	環境対策課	120,928
		海岸漂着物等地域対策推進費	環境生活部	循環型社会推進課	4,310
		令和のむらづくり推進費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	17,521
		農産物直売所ラストワンマイル実証費	農政部	農山漁村なりわい課	3,800
		中山間地域等直接支払交付金事業費	農政部	農山漁村なりわい課	266,000
		みやぎの地域資源保全活用支援費	農政部	農山漁村なりわい課	13,000
		農業農村多面的機能維持向上費	農政部	農山漁村なりわい課	2,190,000
新規	●	農泊地域周遊ビジネスモデル構築費	農政部	農山漁村なりわい課	4,500
新規		地域資源活用型なりわいづくり推進費	農政部	農山漁村なりわい課	13,230
		家畜伝染病予防費	農政部	家畜防疫対策室	108,837
		未来へつなぐ豊かな海づくり推進費	水産林政部	水産林業政策室	505
		海況変化対応推進費	水産林政部	水産業振興課	4,403
		持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費(再掲)	水産林政部	水産業基盤整備課	19,230
		森林経営管理市町村支援費(再掲)	水産林政部	林業振興課	87,414
		森林病虫害等防除費	水産林政部	森林整備課	231,445
		マツ林景観保全費	水産林政部	森林整備課	28,566
		ナラ林等保全対策費	水産林政部	森林整備課	18,923
		海岸防災林普及啓発費	水産林政部	森林整備課	5,736
		自伐型林業育成支援費	水産林政部	森林整備課	4,448
	●	第48回全国育樹祭推進費	水産林政部	全国育樹祭推進室	73,966

(3) 大規模化・多様化する災害への対策の強化

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	東京職員宿舎再整備費	総務部	職員厚生課	3,099,000
		防災ヘリコプター活動拠点管理運営費	復興・危機管理部	消防課	360,164
		消防学校運営費	復興・危機管理部	消防課	424,807
	●	地域防災リーダー育成等推進費	復興・危機管理部	防災推進課	25,655
		女性の視点を取り入れた地域防災推進費	復興・危機管理部	防災推進課	1,840
新規		大規模地震フォローアップ事業費(再掲)	復興・危機管理部	防災推進課	37,400
新規		消防団活動理解促進費	復興・危機管理部	消防課	3,600
新規	●	自然災害避難支援アプリ導入支援費	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課	7,400
	●	地域レジリエンス強化費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	25,420
		環境放射能等監視体制整備費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	188,245
		放射線・放射能広報費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	29,216
	●	原子力防災活動強化費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	395,864
	●	緊急時避難円滑化推進費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	174,029
		原子力災害避難支援アプリ導入費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	2,800
新規		安全確保交付金	復興・危機管理部	原子力安全対策課	200,000
	●	地域連携型学校防災体制構築等推進費	教育庁	保健体育安全課	20,271
		県有施設レジリエンス強化費	環境生活部	環境政策課	1,030,623
		災害医療体制強化費	保健福祉部	医療政策課	50,498
		原子力災害医療体制強化費	保健福祉部	医療政策課	10,500
		中小企業BCP策定支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	118
新規		中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	25,000
		田んぼダム普及拡大推進費	農政部	農村振興課	5,000
		防災重点ため池緊急対策費(公共事業)	農政部	農村整備課	560,818
		[債務負担行為]			[305,000]

IX 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	●	海岸保全施設整備費(公共事業)	水産林政部	漁港整備推進室	1,670,000
		治山事業費(公共事業)	水産林政部	森林整備課	1,114,782
	●	地域建設産業災害対応力強化支援費	土木部	事業管理課	30,000
		災害防除事業費(公共事業)	土木部	道路課	1,086,366
		[債務負担行為]			[420,000]
	●	新・災害に強い川づくり緊急対策費(公共事業)			567,000
		大規模特定河川事業費	土木部	河川課	157,500
		[債務負担行為]			[150,000]
		河川改良費	土木部	河川課	409,500
		[債務負担行為]			[200,000]
		河川災害復旧助成費(公共事業)	土木部	防災砂防課	544,425
		土砂災害基礎調査費(公共事業)	土木部	防災砂防課	68,040
		土砂災害対策費(公共事業)	土木部	防災砂防課	2,116,590
		[債務負担行為]			[310,000]
		ダム建設費(公共事業等)	土木部	河川課	2,334,391
		[債務負担行為]			[1,380,000]
		広域防災拠点整備費(再掲)	土木部	都市計画課	504,000
		木造住宅等震災対策費	土木部	建築宅地課	60,906
		小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成費	土木部	建築宅地課	15,347
		防災教育等研修費	教育庁	教職員課	2,937
		警察施設震災対策促進費	警察本部	警察本部	124,027
		[債務負担行為]			[55,000]
		災害対応型交通安全施設整備費	警察本部	警察本部	39,100

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		公共施設等長寿命化対策費			40,443,727
		公共施設等施設改修費	総務部ほか	管財課ほか	5,886,051
		公共土木施設等維持補修費(公共事業)	土木部ほか	道路課ほか	22,264,301
		学校施設改修費	教育庁	施設整備課	9,873,767
		文化関係施設改修費	環境生活部ほか	消費生活・文化課ほか	424,375
		スポーツ施設改修費	企画部	スポーツ振興課	1,995,233
		災害復旧費	土木部ほか	防災砂防課ほか	7,340,235

(4) 生活を支える社会資本の整備、維持・管理体制の充実

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		水道基盤強化計画策定費	環境生活部	食と暮らしの安全推進課	28,811
		小水力等農村地域資源活用促進費(公共事業)	農政部	農村振興課	21,000
		農業用ため池安全対策費(公共事業)	農政部	農村整備課	106,654
		土地改良施設維持管理適正化費(公共事業等)	農政部	農村整備課	605,084
		中山間地域等直接支払交付金事業費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	266,000
		農業農村多面的機能維持向上費(再掲)	農政部	農山漁村なりわい課	2,190,000
	●	県民参加型インフラ維持管理システム運用費	土木部	土木総務課	2,640
		ダム建設費(公共事業等)(再掲)	土木部	河川課	2,334,391
		[債務負担行為]			[1,380,000]
	●	上工下水一体官民連携運営費(企業会計)(再掲)	企業局	水道経営課	34,097
		広域水道基幹施設耐震化推進費(企業会計)	企業局	水道経営課	1,493,413
		流域下水道建設費(企業会計)	企業局	水道経営課	6,527,529

IX 主要項目

6 デジタル技術の活用

(1) 最適化による県民サービスの向上

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	行政手続等デジタル化推進費	総務部	行政経営推進課	2,830
		児童相談所音声マイニングシステム運営費(再掲)	保健福祉部	子ども・家庭支援課	12,000
		地方税電子申告システム運用費	総務部	税務課	121,894
		コンビニ収納等システム運用費	総務部	税務課	34,196
		預貯金照会システム運用費	総務部	税務課	6,520
		県民アンケートアプリ導入費(再掲)	企画部	総合政策課	1,320
		電子申請システム構築費	企画部	デジタルみやぎ推進課	54,831
		無料公衆無線LAN整備費	企画部	デジタルみやぎ推進課	43,666
		マイナンバーカード普及促進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	19,979
		市町村DX推進支援費	企画部	デジタルみやぎ推進課	10,000
拡充	●	オープンデータ活用促進費(再掲)	企画部	デジタルみやぎ推進課	7,367
		みやぎ障害者ITサポート費	保健福祉部	障害福祉課	14,754
		電子収納促進費	出納局	会計課	77,753
		教育ICT活用促進費(再掲)	教育庁	教育企画室	42,643

(2) 地域の課題解決と活力の創出

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	原子力災害避難支援アプリ導入費(再掲)	復興・危機管理部	原子力安全対策課	2,800
		自然災害避難支援アプリ導入支援費(再掲)	復興・危機管理部	復興・危機管理総務課	7,400
		DXみやぎ推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	46,000
		食品ロス削減推進費(再掲)	環境生活部	循環型社会推進課	2,800
		救急搬送情報共有システム運営費(再掲)	保健福祉部	医療政策課	24,109
		IT市場での精神障害者等就労促進費(再掲)	保健福祉部	障害福祉課	4,180
		地域ポイント等導入支援費(再掲)	経済商工観光部	富県宮城推進室	14,000
		ものづくり中小企業“生産性向上実現”DX戦略推進費(再掲)	経済商工観光部	新産業振興課	62,800
		デジタル身分証アプリを活用した地域周遊促進費(再掲)	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	10,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	情報通信関連企業立地促進奨励費	企画部	産業デジタル推進課	100,000
		みやぎIT商品販売・導入促進費(再掲)	企画部	産業デジタル推進課	17,278
		デジタル人材採用・育成支援費(再掲)	企画部	産業デジタル推進課	38,259
		先進的デジタル産業振興支援費(再掲)	企画部	産業デジタル推進課	15,795
		DX関連スタートアップ支援費(再掲)	企画部	産業デジタル推進課	27,763
		産業デジタル化支援費(再掲)	企画部	産業デジタル推進課	30,003
		中小企業等デジタル化支援費(再掲)	経済商工観光部	中小企業支援室	236,700
		県産品デジタルマーケティング推進費(再掲)	農政部	食産業振興課	75,193
		デジタル田園普及推進費(再掲)	農政部	農業振興課	13,548
		アグリテック活用推進費(再掲)	農政部	農業振興課 畜産課	28,858
新規	●	採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費(再掲)	農政部	畜産課	26,000
		農業水利施設DX推進費	農政部	農村振興課	10,000
		スマート水産業推進費(再掲)	水産林政部	水産業振興課 水産業基盤整備課	7,114
		県民参加型インフラ維持管理システム運用費(再掲)	土木部	土木総務課	2,640
		教育DX推進費(再掲)	教育庁	教職員課 高校教育課	30,613
		特別な支援が必要な児童生徒へのICT活用教育推進費(再掲)	教育庁	特別支援教育課	1,750
		文化財を活用した地域活性化推進費	教育庁	文化財課	5,000
		東北歴史博物館キャッシュレス推進費	教育庁	文化財課	5,400

IX 主要項目

(3) デジタル化による働き方改革の推進

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	●	働き方改革推進費	総務部	行政経営推進課	51,800
		オフィス改革推進費	総務部	行政経営推進課	241,000
		クラウドPBX導入実証費	総務部	行政経営推進課	2,000
		ノーコードツール導入費	企画部	デジタルみやぎ推進課	1,426
	●	AI・RPA推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	14,000
		Web会議システム環境整備費	企画部ほか	デジタルみやぎ推進課 ほか	125,165
		電子県庁推進費	企画部	デジタルみやぎ推進課	264,690
新規		自治体情報セキュリティ強化対策費	企画部	デジタルみやぎ推進課	100,358
	●	庁内DX人材育成費	総務部ほか	人事課ほか	14,570
	●	採点業務デジタル化推進費(再掲)	教育庁	高校教育課	40,500

IX 主要項目

7 気候変動への対応

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		職員宿舍エアコン設置費	総務部	職員厚生課	12,912
新規		東京職員宿舍再整備費(再掲)	総務部	職員厚生課	3,099,000
新規		県庁舎等照明設備LED導入費	総務部	管財課	162,403
		長沼ボート場施設整備費	企画部	スポーツ振興課	1,344
		ライフル射撃場施設整備費	企画部	スポーツ振興課	16,887
		2050ゼロカーボン推進費(再掲)	環境生活部	環境政策課	33,900
		みやぎ環境税広報費(再掲)	環境生活部	環境政策課	4,898
		みやぎ環境税市町村支援費(再掲)	環境生活部	環境政策課	320,099
		児童・生徒のための環境教育推進費(再掲)	環境生活部	環境政策課	2,503
新規		県有施設脱炭素化推進費(再掲)	環境生活部	環境政策課	35,000
		みやぎ二酸化炭素排出削減支援費(再掲)	環境生活部	環境政策課	306,000
		みやぎ新エネルギー・環境関連産業振興支援費(再掲)	環境生活部	環境政策課	29,526
		自家消費型太陽光発電設備導入支援費(再掲)	環境生活部	環境政策課	220,000
		スマートエネルギー住宅普及促進費(再掲)	環境生活部	再生可能エネルギー室	331,000
新規		再生可能エネルギー地域共生推進費(再掲)	環境生活部	再生可能エネルギー室	7,400
新規		再生可能エネルギー地域理解促進費(再掲)	環境生活部	再生可能エネルギー室	10,000
		再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援費(再掲)	環境生活部	再生可能エネルギー室	14,300
		J-クレジット導入費(再掲)	環境生活部	再生可能エネルギー室	886
		水素エネルギー利活用推進費(再掲)			101,924
		燃料電池自動車導入推進費(再掲)	環境生活部	再生可能エネルギー室	47,400
		水素エネルギー利活用普及促進費(再掲)	環境生活部	再生可能エネルギー室	52,600
		水素エネルギー産業創出費(再掲)	環境生活部	再生可能エネルギー室	1,000
		FC産業用車両普及促進費(再掲)	環境生活部	再生可能エネルギー室	924
		太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費(再掲)	環境生活部	再生可能エネルギー室	57,000

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規		再エネ電力調達マッチング支援費(再掲)	環境生活部	再生可能エネルギー室	9,600
新規		太陽光発電導入推進のための広報費	環境生活部	再生可能エネルギー室	4,293
		閉鎖性水域水質保全推進費	環境生活部	環境対策課	35,747
		海岸漂着物等地域対策推進費(再掲)	環境生活部	循環型社会推進課	4,310
		循環型社会形成推進費(再掲)	環境生活部	循環型社会推進課	16,600
		みやぎの3R普及啓発費(再掲)	環境生活部	循環型社会推進課	12,000
		みやぎ産業廃棄物3R等推進支援費(再掲)	環境生活部	循環型社会推進課	176,100
新規		資源循環利用促進費(再掲)	環境生活部	循環型社会推進課	3,300
		児童養護施設整備支援費(再掲)	保健福祉部	子ども・家庭支援課	61,347
		乳児院整備支援費(再掲)	保健福祉部	子ども・家庭支援課	12,844
		県立児童福祉施設整備費	保健福祉部	子ども・家庭支援課	175,818
		気候変動適応技術開発推進費(再掲)	農政部	農業振興課	23,024
		田んぼダム普及拡大推進費(再掲)	農政部	農村振興課	5,000
		防災重点ため池緊急対策費(公共事業)(再掲)	農政部	農村整備課	560,818
		[債務負担行為]			[305,000]
		気象災害対応型牧草栽培技術開発推進費	農政部	畜産課	834
		海況変化対応推進費(再掲)	水産林政部	水産業振興課	4,403
		漁船漁業復興推進費(再掲)	水産林政部	水産業振興課	310,000
		持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費(再掲)	水産林政部	水産業基盤整備課	19,230
		養殖海水温上昇対策費(再掲)	水産林政部	水産業基盤整備課	3,396
		温暖化防止間伐推進費(再掲)	水産林政部	森林整備課	65,126
		再造林推進費(再掲)	水産林政部	森林整備課	122,639
		海岸防災林普及啓発費(再掲)	水産林政部	森林整備課	5,736

IX 主要項目

新規 拡充	主な 事業	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
		新・災害に強い川づくり緊急対策費(公共事業) (再掲)			567,000
		大規模特定河川事業費(再掲)	土木部	河川課	157,500
		[債務負担行為]			[150,000]
		河川改良費(再掲)	土木部	河川課	409,500
		[債務負担行為]			[200,000]
		河川災害復旧助成費(再掲)	土木部	防災砂防課	544,425
		再編統合施設整備費	教育庁	施設整備課	343,386
		校舎等小規模改修費(高校)	教育庁	施設整備課	106,362
		県立高等学校空調設備整備費	教育庁	施設整備課	108,992
新規		自然の家機能充実費	教育庁	生涯学習課	272,171

IX 主要項目

8 主な基金事業

(1) 富県宮城推進基金事業(主なもの)

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	(単位:千円)			
	区 分	基金充当額	備 考	
	〔産業振興〕	6,553,116		
	1 企業集積促進	4,040,447		
	2 技術高度化支援	622,855		
	3 中小企業・小規模事業者活性化	552,555		
	4 人材育成促進	373,107		
	5 人材確保支援	207,518		
	6 地域産業振興促進	756,634		
	〔災害対策〕	159,860		
	1 災害に対応する産業活動基盤の強化	50,147		
	2 防災体制の整備	109,713		
	合 計	6,712,976		
	富県宮城推進基金造成費	経済商工観光部	経済商工観光総務課	5,231,644
	〔産業振興〕			
	1 企業集積促進			
新規	企業誘致活動強化費	経済商工観光部	産業立地推進課	35,000
新規	放射光関連企業立地促進奨励費	経済商工観光部	新産業振興課	21,000
	みやぎ企業立地奨励費	経済商工観光部	産業立地推進課	3,089,000
	情報通信関連企業立地促進奨励費	企画部	産業デジタル推進課	100,000
	名古屋産業立地センター運営費	経済商工観光部	産業立地推進課	11,931
	工場立地基盤整備貸付金	経済商工観光部	産業立地推進課	770,061
	産業用地整備促進費	経済商工観光部	産業立地推進課	30,000
	2 技術高度化支援			
	産学官連携素材技術活用支援費	経済商工観光部	新産業振興課	10,000
	富県宮城技術支援拠点整備費	経済商工観光部	新産業振興課	199,783
	高度電子機械産業集積促進費	経済商工観光部	新産業振興課	69,033

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	ものづくり中小企業“生産性向上実現”DX戦略推進費	経済商工観光部	新産業振興課	62,800
新規	半導体人材育成・産学連携推進費	経済商工観光部	新産業振興課	49,300
	新規参入・新産業創出等支援費	経済商工観光部	新産業振興課	68,678
拡充	放射光施設利用促進費	経済商工観光部	新産業振興課	70,000
	地域企業競争力強化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	12,270
	自動車関連産業特別支援費	経済商工観光部	自動車産業振興室	25,844
	自動車関連産業カーボンニュートラル化推進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	49,983
	3 中小企業・小規模事業者活性化			
	起業家等育成支援費	経済商工観光部	新産業振興課	9,000
	テック系スタートアップ企業成長支援費	経済商工観光部	新産業振興課	26,000
	富県宮城資金円滑化支援費	経済商工観光部	商工金融課	17,000
	県中小企業支援センター運営費	経済商工観光部	中小企業支援室	197,713
	創業加速化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	68,073
	みやぎ創業推進支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	13,930
	新事業創出支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	20,000
	生産現場改善強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	44,200
	取引拡大チャレンジ支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	20,300
	事業承継支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	16,700
	産業デジタル化支援費	企画部	産業デジタル推進課	30,003
	中小企業等デジタル化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	236,700
新規	中小企業等共同化チャレンジ支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	4,000
	小規模事業者伴走型支援体制強化費	経済商工観光部	中小企業支援室	16,114
	水産加工企業業力強化支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	45,915
	食品製造業経営力強化支援費	農政部	食産業振興課	27,875

IX 主要項目

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	4 人材育成促進			
	デジタルエンジニアリング高度化支援費	経済商工観光部	新産業振興課	28,817
	デジタル人材採用・育成支援費	企画部	産業デジタル推進課	38,259
	専門教育次世代人材プロジェクト費	教育庁	高校教育課	3,031
新規	5 人材確保支援			
	ものづくりカレッジプロジェクト推進費	経済商工観光部	富県宮城推進室	17,000
	宮城県立地企業雇用確保支援対策費	経済商工観光部	産業立地推進課	693
	国外半導体人材生活支援費	経済商工観光部	半導体産業振興室	14,300
	みやぎで就活応援プロジェクト推進費	経済商工観光部	雇用対策課	29,675
	宮城UIJターン助成費	経済商工観光部	雇用対策課	38,000
	副業・兼業人材活用支援費	経済商工観光部	雇用対策課	40,100
	プロフェッショナル人材戦略拠点(半導体)運営費	経済商工観光部	雇用対策課	4,500
	外国人材マッチング支援費	経済商工観光部	国際政策課	21,602
	日本語学校開設準備費	経済商工観光部	国際政策課	35,171
	現地人材サポート体制構築費	経済商工観光部	国際政策課	70,000
	外国人材受入体制モデル構築費	経済商工観光部	国際政策課	270,000
新規	6 地域産業振興促進			
	再エネ電力調達マッチング支援費	環境生活部	再生可能エネルギー室	9,600
	地域産業創出費	経済商工観光部	富県宮城推進室	25,452
	みやぎIT商品販売・導入促進費	企画部	産業デジタル推進課	17,278
	先進的デジタル産業振興支援費	企画部	産業デジタル推進課	15,795
	DX関連スタートアップ支援費	企画部	産業デジタル推進課	27,763
	次世代自動車技術実証推進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	21,000
	ユニバーサルデザインタクシー普及促進費	経済商工観光部	自動車産業振興室	40,000

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	空・陸次世代モビリティ体感事業費	経済商工観光部	自動車産業振興室	24,000
	次世代型商店街形成支援費	経済商工観光部	商工金融課	14,500
	商店街NEXTリーダー創出費	経済商工観光部	商工金融課	8,300
	地域の買い物機能強化支援費	経済商工観光部	商工金融課	6,050
	観光地周遊促進費	経済商工観光部	観光政策課	24,000
	外国人観光客誘致促進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	47,554
	アンバサダーサミット開催費	経済商工観光部	観光政策課	30,000
	東南アジア経済交流促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	12,985
	ものづくり海外販路開拓支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	25,280
	外資系企業誘致促進費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	24,121
拡充	県産食品海外ビジネスマッチング支援費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	16,532
	県産品デジタルマーケティング推進費	農政部	食産業振興課	75,193
	新世代アグリビジネス総合推進費	農政部	農業振興課	185,500
	採卵養鶏・養豚ICT化・販路開拓促進費	農政部	畜産課	26,000
	陸上養殖経営体育成費	水産林政部	水産業基盤整備課	101,354
	仙台空港600万人・5万トン実現推進費	土木部	空港臨空地域課	20,525
	航空路線誘致対策促進費	土木部	空港臨空地域課	100,000

IX 主要項目

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	【災害対策】			
	1 災害に対応する産業活動基盤の強化			
	防災・減災森林インフラ整備費(公共事業)	水産林政部	森林整備課	150,000
	小学校スクールゾーン内ブロック塀等除却助成費	土木部	建築宅地課	15,347
	防災機能強化支援費	教育庁	施設整備課	19,000
	2 防災体制の整備			
	地域防災リーダー育成等推進費	復興・危機管理部	防災推進課	25,655
	地域レジリエンス強化費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	25,420
	中小企業防災意識向上支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	3,000
	中小企業等BCP・事業継続力強化計画実践支援費	経済商工観光部	中小企業支援室	25,000
	地域建設産業災害対応力強化支援費	土木部	事業管理課	30,000
	防災ジュニアリーダー養成費	教育庁	保健体育安全課	1,800

IX 主要項目

(2) 環境創造基金事業(主なもの)

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	(単位:千円)			
	区 分	基金充当額	備 考	
	視点1 脱炭素社会の推進	850,944		
	視点2 森林の保全及び機能強化	609,280		
	視点3 気候変動の影響への適応	50,712		
	視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全	120,233		
	視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実	12,338		
	その他	320,099		
	合 計	1,963,606		
	環境創造基金造成費	環境生活部	環境政策課	1,788,721
	視点1 脱炭素社会の推進			
	2050ゼロカーボン推進費	環境生活部	環境政策課	33,900
	みやぎ二酸化炭素排出削減支援費	環境生活部	環境政策課	306,000
	スマートエネルギー住宅普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	331,000
	再生可能エネルギー地域理解促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	10,000
	再生可能エネルギーを活用した地域づくり支援費	環境生活部	再生可能エネルギー室	14,300
	J-クレジット導入費	環境生活部	再生可能エネルギー室	886
	燃料電池自動車導入推進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	47,400
	FC産業用車両普及促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	924
	太陽光発電を活用したEV利用モデル等導入促進費	環境生活部	再生可能エネルギー室	57,000
	みやぎ産業廃棄物3R等推進支援費	環境生活部	循環型社会推進課	176,100
	みやぎの有機農業推進費	農政部	みやぎ米推進課	13,659
	バイオ炭導入技術実証費	農政部	みやぎ米推進課	4,545
	視点2 森林の保全及び機能強化			
	授乳室設置促進費	保健福祉部	子育て社会推進課	42,612
	温暖化防止間伐推進費	水産林政部	森林整備課	65,126

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	再造林推進費	水産林政部	森林整備課	122,639
	マツ林景観保全費	水産林政部	森林整備課	28,566
	ナラ林等保全対策費	水産林政部	森林整備課	18,923
	海岸防災林普及啓発費	水産林政部	森林整備課	5,736
	県産材利用サステナブル住宅普及促進費	水産林政部	林業振興課	270,283
	CLT活用建築物普及推進費	水産林政部	林業振興課	60,752
	視点3 気候変動の影響への適応			
	気候変動適応技術開発推進費	農政部	農業振興課	23,024
	気象災害対応型牧草栽培技術開発推進費	農政部	畜産課	834
	海況変化対応推進費	水産林政部	水産業振興課	4,403
	養殖海水温上昇対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	3,396
	視点4 生物多様性、自然・海洋環境の保全			
	湿地環境保全・利活用推進費	環境生活部	自然保護課	79,334
	蒲生干潟自然再生推進費	環境生活部	自然保護課	207
	野生鳥獣適正保護管理費	環境生活部	自然保護課	278,060
	野生鳥獣適正管理費	環境生活部	自然保護課	46,224
	狩猟者確保対策費	環境生活部	自然保護課	3,460
	未来へつなぐ豊かな海づくり推進費	水産林政部	水産林業政策室	505
	持続可能なみやぎの漁場環境づくり推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	19,230
	視点5 地域循環共生圏形成のための人材の充実			
	みやぎ環境税広報費	環境生活部	環境政策課	4,898
	児童・生徒のための環境教育推進費	環境生活部	環境政策課	2,503
	その他			
	みやぎ環境税市町村支援費	環境生活部	環境政策課	320,099

IX 主要項目

(3) 東日本大震災復興基金事業(主なもの)

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	(単位:千円)			
	区 分	基金充当額	備 考	
	1 被災者の生活支援	435,683		
	2 教育支援	72,604		
	3 農林水産業支援	460,418		
	4 商工業支援	190,638		
	合 計	1,159,343		
	1 被災者の生活支援			
	みやぎ地域復興支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	83,000
	地域コミュニティ再生支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	176,000
	被災沿岸部地域づくり支援費	企画部	地域振興課	6,000
	サテライトオフィス等による沿岸地域復興活動支援費	企画部	地域振興課	2,000
	東日本大震災伝承推進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	23,180
	震災伝承連携促進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	17,185
	子ども・若者支援体制強化費	環境生活部	共同参画社会推進課	18,313
	生活福祉資金貸付費(震災対応分)	保健福祉部	社会福祉課	7,897
	待機児童解消推進費	保健福祉部	子育て社会推進課	240,412
	私立小中学校授業料軽減特別支援費	総務部	私学・公益法人課	1,620
	2 教育支援			
	教育相談充実費	教育庁	義務教育課	278,757
	私立高等学校生徒支援体制整備促進費	総務部	私学・公益法人課	30,000
新規	広域スポーツイベント支援費	企画部	スポーツ振興課	6,000
	スポーツを通じた被災地交流・震災の記憶伝承費	企画部	スポーツ振興課	5,100

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	3 農林水産業支援			
	輸出基幹品目販路開拓費	経済商工観光部	国際ビジネス推進室	32,618
	水産物販路開拓費	水産林政部	水産業振興課	70,000
	漁船漁業復興推進費	水産林政部	水産業振興課	310,000
	水産加工業連携活動促進費	水産林政部	水産業振興課	8,000
	秋さけ来遊資源安定化推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	55,000
	海岸防災林管理費(公共事業等)	水産林政部	森林整備課	132,445
	4 商工業支援			
	復興企業相談助言費	経済商工観光部	企業復興支援室	46,465
	被災中小企業者対策資金利子補給(震災対応分)	経済商工観光部	商工金融課	42,000
	信用保証協会経営基盤強化対策費(震災対応分)	経済商工観光部	商工金融課	22,000
	教育旅行誘致促進費	経済商工観光部	観光政策課	84,000
新規	ツーウェイ・ツーリズム推進費	経済商工観光部	観光政策課	6,000

(4) 地域整備推進基金事業(主なもの)

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
	(単位:千円)			
	区 分	基金充当額	備 考	
	1 防災体制の強化	158,537		
	2 被災者の生活支援	21,400		
	3 農林水産業支援	177,109		
	4 商工業支援	251,748		
	5 その他	131,224		
	合 計	740,018		
	1 防災体制の強化			
	震災伝承展示管理費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	38,672
	東日本大震災伝承広域連携費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	2,500
	首都圏復興フォーラム運営費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	1,765

IX 主要項目

新規 拡充	事業等の名称	担当部局	担当課室	予算額(千円)
新規	東日本大震災被災地情報発信費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	26,700
	交流人口拡大による被災地活性化推進費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	6,000
	建設型応急住宅候補地調査費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	13,000
	沿岸域景観再生復興費	土木部	河川課	8,537
	3. 11 伝承・減災プロジェクト推進費	土木部	防災砂防課 都市計画課	3,000
	震災関連資料保存継承費	教育庁	生涯学習課	11,352
	大規模地震フォローアップ事業費	復興・危機管理部	防災推進課	37,400
	2 被災者の生活支援			
	地域コミュニティ活性化支援費	復興・危機管理部	復興支援・伝承課	21,400
	3 農林水産業支援			
新規	県産品風評対策強化費	農政部	食産業振興課	30,000
	秋さけ来遊資源安定化推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	55,000
	陸上養殖技術開発費	水産林政部	水産業基盤整備課	22,000
	磯焼け対策推進費	水産林政部	水産業基盤整備課	4,100
	漁場環境対策費	水産林政部	水産業基盤整備課	48,000
	海岸防災林管理費(公共事業等)	水産林政部	森林整備課	132,445
	4 商工業支援			
	宮城オルレ推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	54,200
	観光誘客推進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	85,739
	外国人観光客誘致促進費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	47,554
	みやぎ観光デジタルプロモーション費	経済商工観光部	観光プロモーション推進室	47,000
	多賀城創建1300年記念イベント支援費	経済商工観光部	観光政策課	60,000
	5 その他			
	仙台空港地域連携・活性化推進費	土木部	空港臨空地域課	23,000
	航空機騒音対策強化費	環境生活部	環境対策課	9,684
	福島第一原子力発電所事故損害賠償請求支援費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	1,127
	処理水対策費	復興・危機管理部	原子力安全対策課	3,500

X 提出予定議案一覧

1 予算議案(15件)

番号	名称
1	令和6年度宮城県一般会計予算
2	令和6年度宮城県公債費特別会計予算
3	令和6年度宮城県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算
4	令和6年度宮城県国民健康保険特別会計予算
5	令和6年度宮城県中小企業高度化資金特別会計予算
6	令和6年度宮城県農業改良資金特別会計予算
7	令和6年度宮城県沿岸漁業改善資金特別会計予算
8	令和6年度宮城県林業・木材産業改善資金特別会計予算
9	令和6年度宮城県県有林特別会計予算
10	令和6年度宮城県土地取得特別会計予算
11	令和6年度宮城県港湾整備事業特別会計予算
12	令和6年度宮城県水道用水供給事業会計予算
13	令和6年度宮城県工業用水道事業会計予算
14	令和6年度宮城県地域整備事業会計予算
15	令和6年度宮城県流域下水道事業会計予算

X 提出予定議案一覧

2 予算外議案(30件)

(1) 条例議案(24件)

番号	名称	概要
16	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 人事課、子ども・家庭支援課
		1 女性自立支援施設に関する規定の整備 2 引用法令の名称変更、文言の整理及び引用条項の移動
17	職員定数条例の一部を改正する条例	職員の定数を改定しようとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 人事課
		1 警察職員定数の改定 2 学校職員及び県費負担教職員定数の改定
18	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	組織改編に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 人事課
		級別標準職務表のうち、医療職給料表(三)に警察の職務を追加する改正

X 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
19	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	引用法律の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日等 所管 人事課
		1 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行に伴う引用法律の名称変更、 文言の整理及び引用条項の移動
		2 宮城県高等看護学校の閉校に伴う関係規定の削除 3 動植物等取扱手当の支給対象所属の追加 4 防疫等作業手当における一部業務の支給額の引上げ 5 警ら手当の支給対象業務の整理及び追加 6 犯罪被害者等支援業務手当の支給額の引上げ 7 死体処理手当における特例規定の削除
20	知事等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	地方自治法の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 行政管理室
		引用条項の移動
21	手数料条例等の一部を改正する条例	手数料の納入方法について、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日等 所管 財政課
		キャッシュレス決済での手数料納入を可能にする規定を追加

X 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
22	手数料条例の一部を改正する条例	各種手数料の新設等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日等 所管 財政課
		1 危険物取扱者試験、危険物取扱者保安講習及び消防設備士試験に係る手数料の改定 2 高圧ガス保安法に基づく高圧ガス製造許可申請手数料の改定 3 厚生労働大臣が定める介護支援専門員等に係る研修の基準の改正に伴う介護支援専門員更新研修の受講科目の変更 4 廃止した宮城県高等看護学校等に係る成績証明書等の交付手数料の新設（400円／件）
23	県庁舎等整備基金条例の一部を改正する条例	基金の設置目的の追加のため、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 管財課
		1 条例名を公共施設等整備基金条例に変更 2 基金の設置目的に「県が設立した地方独立行政法人が行う施設・備品の整備等」を追加
24	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例の一部を改正する条例	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日等 所管 デジタルみやぎ推進課
		1 県が執行機関間で特定個人情報を提供できる事務の追加 →1事務(外国人に対する生活保護に係る事務) 2 県が執行機関内で特定個人情報を利用できる場合の拡充 3 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の改正に伴う規定の整理

X 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
25	県民会館条例の一部を改正する条例	駐車場使用料の上限額を改定する等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 消費生活・文化課
		1 駐車場の時間当たり使用料の上限額を改定(200円/30分) 2 使用時間の制限の廃止
26	みやぎハートフルセンター条例の一部を改正する条例	会議室使用料の上限額を改定する等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 社会福祉課
		1 会議室使用料の上限額の改定 2 使用料を徴収する時間区分の見直し
27	特定地域看護師確保対策修学資金貸付条例の一部を改正する条例	修学資金の貸付業務に関し、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 医療人材対策室
		貸付対象者の範囲の見直し
28	介護研修センター条例の一部を改正する条例	介護研修センターの移転に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 長寿社会政策課
		1 介護研修センターの位置の変更(大崎市 → 黒川郡大和町) 2 研修室の貸出しに関する規定の整備

X 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
29	子育て支援対策臨時特例基金条例の一部を改正する条例	保育所の整備の促進その他子育てを支援する事業を継続するため、失効期日を延長しようとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 子育て社会推進課
		失効期日を令和7年6月30日(改正前令和6年6月30日)まで延長
30	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	児童福祉法等の改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 子ども・家庭支援課
		1 里親支援センターの設備及び運営に関する基準の新設 2 文言の整理
31	家畜伝染病予防法施行条例の一部を改正する条例	牛、めん羊又は山羊の伝達性海綿状脳症検査手数料を改定しようとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 家畜防疫対策室
		手数料の改定 7,400円 → 18,000円
32	漁港管理条例の一部を改正する条例	農林水産大臣の定める模範漁港管理規程例に準じ、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 水産業基盤整備課
		1 占用料を徴収できる者として漁港施設等活用事業を行う者を追加 2 文言の整理及び引用条項の移動

X 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
33	公共用財産管理条例の一部を改正する条例	漁港漁場整備法の改正に伴い、規定の整理を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 用地課
		引用法令の名称変更
34	流水占用料等条例の一部を改正する条例	占用料等の減免規定を新設しようとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 河川課
		自然災害その他のやむを得ない理由により知事が特に必要と認める場合について、占用料等を減免する規定を新設
35	入港料条例の一部を改正する条例	ポータラジオの導入に伴い、入港料の改定等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 公布の日から2年を超えない範囲内において規則で定める日 所管 港湾課
		1 仙台港区の入港料の改定 2 規定の整備

X 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
36	建築基準条例の一部を改正する条例	建築基準法の改正等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日等 所管 建築宅地課
		1 大規模修繕等を行う場合について、接道義務の緩和に係る特例認定の申請手数料の新設（27,000円/件） 2 大規模修繕等を行う場合について、道路内建築制限の緩和に係る特例認定の申請手数料の新設（27,000円/件） 3 建築副主事制度の創設に伴う規定の整備 4 東日本大震災の被災者が行う建築確認申請等の手数料の減免措置期間を延長（現行）令和6年3月31日まで → （延長後）令和7年3月31日まで
37	県営住宅条例の一部を改正する条例	困難な問題を抱える女性への支援に関する法律の施行等に伴い、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 住宅課
		1 文言の整理及び引用条項の移動 2 入居者の資格に関する特例の対象の拡大
38	公安委員会関係手数料条例の一部を改正する条例	各種手数料の改定等、所要の改正を行おうとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 警察本部
		1 猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習の手数料の改定 2 警備業等の認定証等に係る手数料の廃止
39	衛生技術者養成施設条例を廃止する条例	宮城県高等看護学校の閉校に伴い、条例を廃止しようとするもの
		施行 令和6年4月1日 所管 医療人材対策室

X 提出予定議案一覧

(2) 条例外議案(6件)

番号	名称	概要
40	多文化共生社会推進計画の策定について	宮城県多文化共生社会推進計画を策定することについて、多文化共生社会の形成の推進に関する条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 国際政策課
		○計画の内容 1 計画策定の考え方 2 基本理念と基本方針 3 これまでの取組及び外国人県民を取り巻く現状・課題 4 施策の柱と事業の取組方針 5 計画推進のために
41	県行政に係る基本的な計画の変更について(第2期宮城県教育振興基本計画)	第2期宮城県教育振興基本計画を変更することについて、宮城県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 教育企画室
		1 計画期間の2年延長 2 新学習指導要領の実施、教育機会確保法に基づく児童生徒への支援、教育DXの推進などの状況変化等を踏まえた内容の見直し
42	包括外部監査契約の締結について	包括外部監査契約を締結することについて、地方自治法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 行政経営推進課
		1 契約の始期 令和6年4月8日 2 契約の金額 13,200,000円を上限とする額 3 契約の相手方 上野 陽一(公認会計士)

X 提出予定議案一覧

番号	名称	概要												
43	一級河川の指定について	河川法の定めるところにより、一級河川の指定について国土交通大臣から意見を求められたのに対し、異議がない旨の意見を述べようとするもの												
		所管 河川課												
		○鳴瀬川水系												
		<table> <tr> <th>区分</th><th>名称</th><th>区 間</th></tr> <tr> <td rowspan="2">指定</td><td rowspan="2">小黒沢川</td><td>上流端 左岸 宮城県加美郡加美町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林217林班ほ1小班地先 右岸 同町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林217林班ち2小班地先 下流端 筒砂子川への合流点</td></tr> <tr> <td>石倉沢川</td></tr> <tr> <td rowspan="5"></td><td rowspan="5">石倉沢川</td><td>上流端 左岸 宮城県加美郡加美町字漆澤嶽山1番漆沢岳山国有林216林班る1小班地先 右岸 同町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林217林班ほ2小班地先 下流端 小黒沢川への合流点</td></tr> <tr> <td>ワケマイ沢川</td></tr> <tr> <td>上流端 左岸 宮城県加美郡加美町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林218林班ち小班地先 右岸 同町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林218林班ろ7小班地先 下流端 筒砂子川への合流点</td></tr> <tr> <td>沼川</td></tr> <tr> <td>上流端 左岸 宮城県加美郡加美町字漆澤嶽山1番漆沢岳山国有林224林班へ小班地先 右岸 同町字漆澤嶽山1番漆沢岳山国有林223林班と小班地先 下流端 筒砂子川への合流点</td></tr> </table>	区分	名称	区 間	指定	小黒沢川	上流端 左岸 宮城県加美郡加美町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林217林班ほ1小班地先 右岸 同町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林217林班ち2小班地先 下流端 筒砂子川への合流点	石倉沢川		石倉沢川	上流端 左岸 宮城県加美郡加美町字漆澤嶽山1番漆沢岳山国有林216林班る1小班地先 右岸 同町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林217林班ほ2小班地先 下流端 小黒沢川への合流点	ワケマイ沢川	上流端 左岸 宮城県加美郡加美町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林218林班ち小班地先 右岸 同町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林218林班ろ7小班地先 下流端 筒砂子川への合流点
区分	名称	区 間												
指定	小黒沢川	上流端 左岸 宮城県加美郡加美町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林217林班ほ1小班地先 右岸 同町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林217林班ち2小班地先 下流端 筒砂子川への合流点												
		石倉沢川												
	石倉沢川	上流端 左岸 宮城県加美郡加美町字漆澤嶽山1番漆沢岳山国有林216林班る1小班地先 右岸 同町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林217林班ほ2小班地先 下流端 小黒沢川への合流点												
		ワケマイ沢川												
		上流端 左岸 宮城県加美郡加美町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林218林班ち小班地先 右岸 同町宮崎字寒風澤岳1番ノ1寒風沢岳国有林218林班ろ7小班地先 下流端 筒砂子川への合流点												
		沼川												
		上流端 左岸 宮城県加美郡加美町字漆澤嶽山1番漆沢岳山国有林224林班へ小班地先 右岸 同町字漆澤嶽山1番漆沢岳山国有林223林班と小班地先 下流端 筒砂子川への合流点												

X 提出予定議案一覧

番号	名称	概要
44	公立大学法人宮城大学が定めた業務に関して徴収する料金の上限の変更の認可について	公立大学法人宮城大学が定めた業務に関して徴収する料金の上限の変更を認可することについて、地方独立行政法人法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 私学・公益法人課
		○主な内容 専門研修受講料の上限の変更の認可
45	令和6年度市町村受益負担金について	令和6年度の農業農村整備事業(国営)に係る関係市町村の受益負担金について、土地改良法の定めるところにより、議会の議決を受けようとするもの
		所管 農村振興課